

**プロジェクト管理対象装備品等の現状について**  
(取得プログラムの分析及び評価の概要について)

**1 防衛装備庁におけるプロジェクト管理**

防衛装備庁では、効果的かつ効率的な運用及び維持を可能とする最適な装備品等の取得を実現するため、平成27年度以降、プロジェクト管理重点対象装備品等<sup>※1</sup>(重点対象装備品)や準重点管理対象装備品等<sup>※2</sup>(準重点対象装備品)を選定し、プロジェクト管理の実施に当たっての基本となる計画(取得戦略計画<sup>※3</sup>又は取得計画<sup>※4</sup>)の策定や、これらの計画との比較により取得プログラムの進捗状況等を確認する分析及び評価を実施するなど、対象装備品の計画的なプロジェクト管理に取り組んでいる。

下表にプロジェクト管理対象装備品等に選定した品目数の合計を年度ごとに示す。<sup>※5</sup>

年度	平成				令和					
	27	28	29	30	元	2		3	4	
						11月以前	12月以降		2月以前	3月以降
重点対象装備品	12品目	12品目	13品目	17品目	18品目	20品目	21品目	22品目	22品目	22品目
準重点対象装備品	-	-	3品目	3品目	6品目	12品目	12品目	14品目	14品目	13品目

- ※1 プロジェクト・マネージャー及び統合プロジェクト・チームを置いて重点的にプロジェクト管理を実施する装備品等
- ※2 プロジェクト・マネージャー及び統合プロジェクト・チームを置かずに重点対象装備品に準じた方法で管理を行う装備品等
- ※3 重点対象装備品について、計画的なプロジェクト管理の実施のために対象となる装備品等の取得に係る一連の業務をプログラム(取得プログラム)としてまとめ、当該取得の目的及び範囲を定義した上で、取得プログラムとして達成すべき目標やその管理などに関する基本的事項を定めた計画
- ※4 準重点対象装備品を対象とした計画であって、取得戦略計画に準じてライフサイクルコストやリスク等の主要な管理項目のみを定めた計画
- ※5 選定したプロジェクト管理対象装備品等の一覧は別図参照

**2 取得プログラムの中止及び新たな取得戦略計画の策定**

「12式地对艦誘導弾能力向上型(地発型・艦発型・空発型)」は、新たに策定された国家防衛戦略及び防衛力整備計画に基づく取得数量や取得時期等の大幅な変更を踏まえ、従前の取得プログラムを中止し、改めて取得戦略計画を策定した。

注)計画の概要は別冊を参照。

**3 準重点対象装備品の選定の解除**

「将来中距離空対空誘導弾」は、特に準重点対象装備品としてプロジェクト管理を実施する必要性が低下したと認められ、準重点対象装備品の選定の解除を行った。

#### 4 取得プログラムの分析及び評価

(1) 令和5年3月現在、プロジェクト管理対象装備品等に選定されている35品目のうち、上記2の「12式地对艦誘導弾能力向上型(地発型・艦発型・空発型)」を除く34品目及び上記3の「将来中距離空対空誘導弾」について、取得プログラムの分析及び評価を実施した(別表及び別冊参照)。

- ② 03式中距離地对空誘導弾(改善型)
- ③ 島嶼防衛用高速滑空弾
- ④ 水陸両用車(AAV7)
- ⑤ 16式機動戦闘車
- ⑥ 陸自UH-2
- ⑦ オスプレイ
- ⑧ 19式装輪自走155mmりゅう弾砲
- ⑨ 10式戦車
- ⑩ SM-3ブロックII A
- ⑪ 新艦艇(もがみ型)
- ⑫ 29年度型潜水艦(たいげい型)
- ⑬ SH-60K能力向上型
- ⑭ P-1
- ⑮ 新艦対空誘導弾
- ⑯ 哨戒機用新空対艦誘導弾
- ⑰ 掃海艦(あわじ型)
- ⑱ イージス・システム搭載艦
- ⑲ 哨戒艦
- ⑳ グローバルホーク
- ㉑ C-2
- ㉒ F-35A
- ㉓ 次期戦闘機
- ㉔ KC-46A
- ㉕ E-2D
- ㉖ F-35B
- ㉗ スタンド・オフ電子戦機
- ㉘ 次期警戒管制レーダ装置
- ㉙ ASM-3(改)
- ㉚ 宇宙状況監視(SSA)システム
- ㉛ F-15能力向上

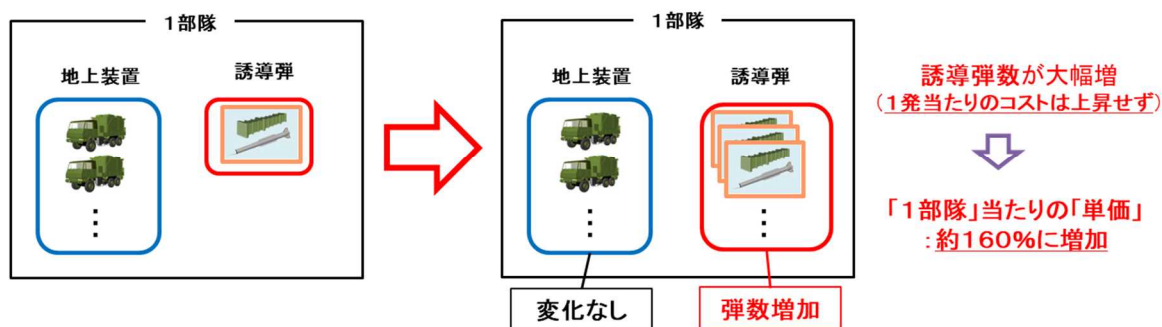
- ③② RC-2
- ③③ 島嶼防衛用新対艦誘導弾
- ③④ 極超音速誘導弾
- ③⑤ 将来中距離空対空誘導弾
- ③⑥ 長期運用型無人水中航走体(UUV)

注) 件名が線で囲まれたものは重点対象装備品

(2) 分析及び評価の結果は、次のとおり。

ア 「03式中距離地对空誘導弾(改善型)」については、令和4年12月の防衛力整備計画の策定に伴い、「1部隊」当たりの誘導弾数が増加したことから、見かけ上、「1部隊」当たりの「単価」が増加し、平均量産単価等が事業継続の必要性検討基準(125%以上)に該当した。しかし、誘導弾や地上装置の個々の調達単価に大きな変動は生じておらず、実質的にコストは適切に管理しているため、事業を継続することとした。

#### 03式中距離地对空誘導弾(改善型)の「1部隊」当たりの構成(イメージ)



誘導弾数の変更により「1部隊」当たりの構成が大きく変化

- 「1部隊」当たりの誘導弾数が大幅に増加した影響により、見かけ上「1部隊」当たりの「単価」が増加
- しかしながら「地上装置」※や「誘導弾」個々のコスト上昇はほぼない。
- 実質的にコストは適切に管理されていることから、引き続き事業を継続する。

※ 地上装置: 指揮統制装置、発射装置など







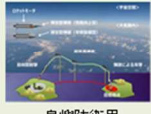





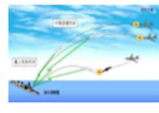










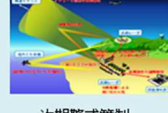









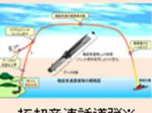
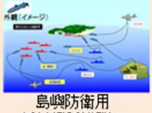
イ 「グローバルホーク」については、平均量単価等が計画の見直し 調整基準(115%以上)に該当しているが、取得戦略計画の見直しを平成29年度に実施済みである。

ウ 「哨戒機用新空対艦誘導弾」については、技術試験等の追加費用が発生したほか、量産段階における製造中止部品対策費用等の初度費の増加等により、平均量産単価等が計画の見直し調整基準(115%以上)に該当したため、取得計画の見直しに向けた検討を行っている。

なお、「哨戒機用新空対艦誘導弾」は、「12式地对艦誘導弾(改)及び哨戒機用新空対艦誘導弾」としてプロジェクト管理を行っていたところ、「12式地对艦誘導弾(改)」部分についてプロジェクト管理を終了し、取得プログラムの範囲を「哨戒機用新空対艦誘導弾」に変更する取得計画の見直しを実施した。

エ 「ASM-3(改)」については、早期配備完了のための製造態勢を構築する初度費が増加したこと等により、平均量産単価等が計画の見直し調整基準(115%以上)に該当したため、取得計画の見直しに向けた検討を行っている。

## プロジェクト管理対象装備品等の選定一覧

	プロジェクト管理重点対象装備品等(22品目)	準重点管理対象装備品等(13品目)				
陸 自	 03式中距離地对空誘導弾(改善型)	 水陸両用車(AAV7)	 陸自UH-2	 19式装輪自走155mm榴弾砲		
	 オスプレイ	 16式機動戦闘車	 島嶼防衛用高速滑空弾※	 10式戦車		
海 自	 SM-3ブロックII A	 新艦艇(もがみ型)	 SH-60K能力向上型	 12式地对艦誘導弾能力向上型(地発型・艦発型・空発型)※	 新艦対空誘導弾※	 哨戒機用新空対艦誘導弾※
	 P-1	 29年度型潜水艦(たい丸型)	 イージス・システム搭載艦※	 哨戒艦※	 掃海艦(あわじ型)	
空 自	 グローバルホーク	 C-2	 F-35A	 宇宙状況監視(SSA)システム※	 次期管戒管制レーダ装置※	
	 次期戦闘機※	 KC-46A	 E-2D	 ASM-3(改)※	 RC-2	
	 F-35B	 スタンド・オフ電子戦機※	 F-15能力向上※			
装 備 庁	注1: 赤枠はFMS調達品(8品目) 注2: 選定した品目はR5年3月時点 注3: ※印の図はイメージ			 長期運用型無人水中航走体(UUV)※	 極超音速誘導弾※	
				 島嶼防衛用新対艦誘導弾※		

別表

取得プログラムの分析及び評価の概要(コスト状況の判定)

番号	区分	件名等	ライフサイクルコスト総額 [億円]	年度見積り/現行基準見積り			平均量産単価比等による 計画の見直しの判定等	
				平均量産 単価比[%]	単位事業取 得コスト比 [%]	単位ライフサ イクルコスト 比[%]		
1	陸 海 空 自	12式地对艦誘導弾能力 向上型(地発型・艦発 型・空発型)	地上装置	3,541	-	-	-	-
			誘導弾関連	8,333 ※1	-	-	-	-
2		03式中距離地对空誘導弾(改善型)		5,506 ※1	161.2	130.2 ※1	117.3 ※1	事業継続の必要性 検討基準該当 ※2
				162.4	130.9 ※1	117.7 ※1		
3		島嶼防衛用高速滑空弾	地上装置	3,639	-	-	-	-
			誘導弾関連	1,183 ※1	-	-	-	-
4	陸 自	水陸両用車(AAV7)		1,032 ※1	103.6	102.1	104.4	基準以下
5		16式機動戦闘車		3,851 ※1	94.8	95.3	98.2	基準以下
6		陸自UH-2		5,324	107.4	106.9	106.1	基準以下
7		オスプレイ		7,730	99.8	99.8	106.9	基準以下
8		19式装輪自走155mmリゅう弾砲		2,653	97.0	96.1	97.4	基準以下
9		10式戦車		9,142	103.9	103.4	102.5	基準以下
10		SM-3ブロックIIA		1,911 ※1	108.0	非公表	非公表	基準以下
11		新艦艇(もがみ型)		32,214	87.6	87.2	94.3	基準以下
12		29年度型潜水艦(たいげい型)		16,494	99.9	100.1	99.9	基準以下
13	海 自	SH-60K能力向上型		12,216	113.5	113.7	112.2	基準以下
14		P-1		38,667	103.6	105.4	114.3	基準以下
15		新艦対空誘導弾		900 ※1	105.1	非公表	非公表	基準以下
16		哨戒機用新対艦誘導弾		257 ※1	124.5	非公表	非公表	計画の見直し調整基準該当 ※3
17		掃海艦(あわじ型)		2,887	112.9	112.8	101.6	基準以下
18		イージス・システム搭載艦		-	-	-	-	-
19		哨戒艦		-	-	-	-	-
20		グローバルホーク		4,135	118.1	118.0	113.3	計画の見直し調整基準該当 ※4
21		空 自	C-2		21,823	109.9	106.5	103.5
22	F-35A		47,725	95.3	95.3	99.0	基準以下	
23	次期戦闘機		-	-	-	-	-	
24	KC-46A		13,826	101.2	101.2	98.6	基準以下	
25	E-2D		17,279	112.0	112.0	94.8	基準以下	
26	F-35B		29,416	100.9	100.9	100.1	基準以下	
27	スタンド・オフ電子戦機		10,724	101.2	108.0	105.1	基準以下	
28	次期警戒管制レーダ装置		3,111	112.7	112.2	106.5	基準以下	
29	ASM-3(改)		1,375 ※1	120.7	非公表	非公表	計画の見直し調整基準該当 ※3	
30	宇宙状況監視(SSA)システム		1,012	106.8	106.7	100.2	基準以下	
31	F-15能力向上		7,603	-	-	99.9	基準以下	
32	RC-2		6,353	97.7	98.2	98.1	基準以下	
33	装 備 庁	島嶼防衛用新対艦誘導弾		-	-	-	-	-
34		極超音速誘導弾		-	-	-	-	-
35		将来中距離空対空誘導弾		-	-	-	-	-
36		長期運用型無人水中航走体(UUV)		-	-	-	-	-

注) 03式中距離地对空誘導弾(改善型)については、上段に年度見積り/現行基準見積り、下段に年度見積り/当初基準見積りを記載  
 ※1: 誘導弾本体又は弾薬の経費は除く。  
 ※2: 年度見積り/現行基準見積りの基準(125%以上)及び年度見積り/当初基準見積りの基準(150%以上)に該当し、事業継続の必要性検討を実施  
 ※3: 年度見積り/現行基準見積りの基準(115%以上)に該当し、計画の見直しの検討を実施  
 ※4: 年度見積り/現行基準見積りの基準(115%以上)に該当しているが、平成29年度に計画の見直しを実施済

プロジェクト管理対象装備品等の計画の概要並びに取得プログラムの  
分析及び評価の結果の概要

【目次】

- ・12式地对艦誘導弾能力向上型(地発型・艦発型・空発型)(別紙第1)
- ・03式中距離地对空誘導弾(改善型)(別紙第2)
- ・島嶼防衛用高速滑空弾(別紙第3)
- ・水陸両用車(AAV7)(別紙第4)
- ・16式機動戦闘車(別紙第5)
- ・陸自UH-2(別紙第6)
- ・オスプレイ(別紙第7)
- ・19式装輪自走155mmリゅう弾砲(別紙第8)
- ・10式戦車(別紙第9)
- ・SM-3ブロックII A(別紙第10)
- ・新艦艇(もがみ型)(別紙第11)
- ・29年度型潜水艦(たいげい型)(別紙第12)
- ・SH-60K能力向上型(別紙第13)
- ・P-1(別紙第14)
- ・新艦対空誘導弾(別紙第15)
- ・哨戒機用新空対艦誘導弾(別紙第16)
- ・掃海艦(あわじ型)(別紙第17)
- ・イージス・システム搭載艦(別紙第18)
- ・哨戒艦(別紙第19)
- ・グローバルホーク(別紙第20)
- ・C-2(別紙第21)
- ・F-35A(別紙第22)
- ・次期戦闘機(別紙第23)
- ・KC-46A(別紙第24)
- ・E-2D(別紙第25)
- ・F-35B(別紙第26)
- ・スタンド・オフ電子戦機(別紙第27)
- ・次期警戒管制レーダ装置(別紙第28)
- ・ASM-3(改)(別紙第29)
- ・宇宙状況監視(SSA)システム(別紙第30)

- ・F-15能力向上(別紙第31)
- ・RC-2(別紙第32)
- ・島嶼防衛用新対艦誘導弾(別紙第33)
- ・極超音速誘導弾(別紙第34)
- ・将来中距離空対空誘導弾(別紙第35)
- ・長期運用型無人水中航走体(UUV)(別紙第36)



## 取得戦略計画の概要

### (1 2 式地对艦誘導弾能力向上型 (地発型・艦発型・空発型))

#### 1 取得プログラムの目的

島嶼部を含む我が国に侵攻してくる艦艇や上陸部隊等に対して、脅威圏の外から対処するスタンド・オフ防衛能力を抜本的に強化するため、多様なプラットフォームからの運用を前提とした 1 2 式地对艦誘導弾能力向上型地上発射型、艦艇発射型及び航空機発射型について、開発・量産を進めることを目的とする。

#### 2 取得プログラムの範囲

##### (1) 取得プログラムの方針

多様なプラットフォームからの運用を前提にしたスタンド・オフ・ミサイルに係るプログラムを早期に進める。

##### (2) 取得プログラムの目標

島嶼部を含む我が国に侵攻してくる艦艇や上陸部隊等に対して脅威圏の外から対処する能力を有すること。

##### (3) 取得の方針

###### ア 基本的な方針

早期かつ確実な装備化及び国内生産・技術基盤の維持・育成を重視した取得を図る。

###### イ 取得の方法

国内開発

#### 3 ライフサイクルコスト (LCC) (詳細は付紙を参照)

##### (1) 地上装置

3, 5 4 1 億円

##### (2) 誘導弾関連

8, 3 3 3 億円 (※誘導弾本体の経費を除く)

#### 4 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等

##### (1) 誘導弾のファミリー化

多様なプラットフォームに対応するように設計するとともに、構成品の共通化を図り、量産単価の低減を図る。

##### (2) 教訓の収集

開発段階及び量産・配備段階の初期を通じて得た教訓等を収集・整理する。

表 1 LCCの見積条件

段階別	共通的事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税率は、10%とした。</li> <li>・物価変動は、考慮した。</li> <li>・現時点で予定していない仕様変更及び性能向上等は、考慮しない。</li> <li>・支出官レート（将来分は令和5年度予算案用指示レート）を使用した。</li> <li>・防衛力整備計画に基づく数量を採用した。</li> </ul>
	構想	なし
	研究・開発	予算額※1、12SSMの実績、企業見積等を基に見積り
	量産・配備	予算額※1、企業見積等を基に見積り
	運用・維持	類似の装備品等の実績による価格比を基に見積り
廃棄	同上	

※1 令和5年度分については、政府決定予算案を採用した。

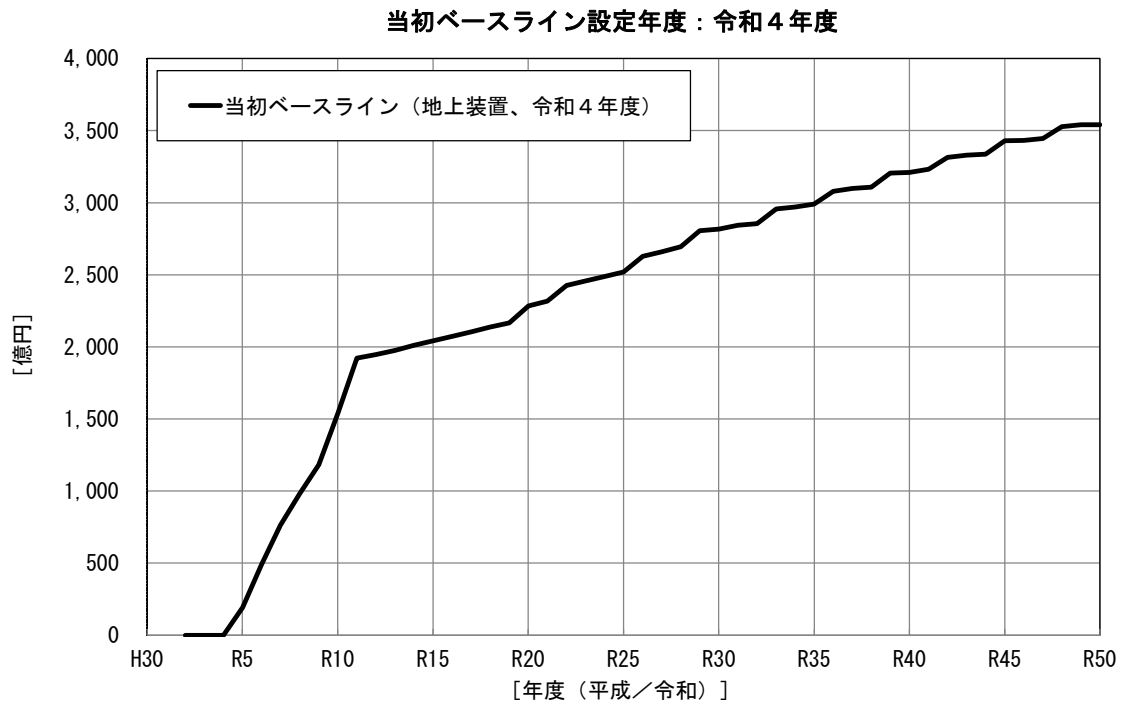


図 1 LCCのベースライン (地上装置)

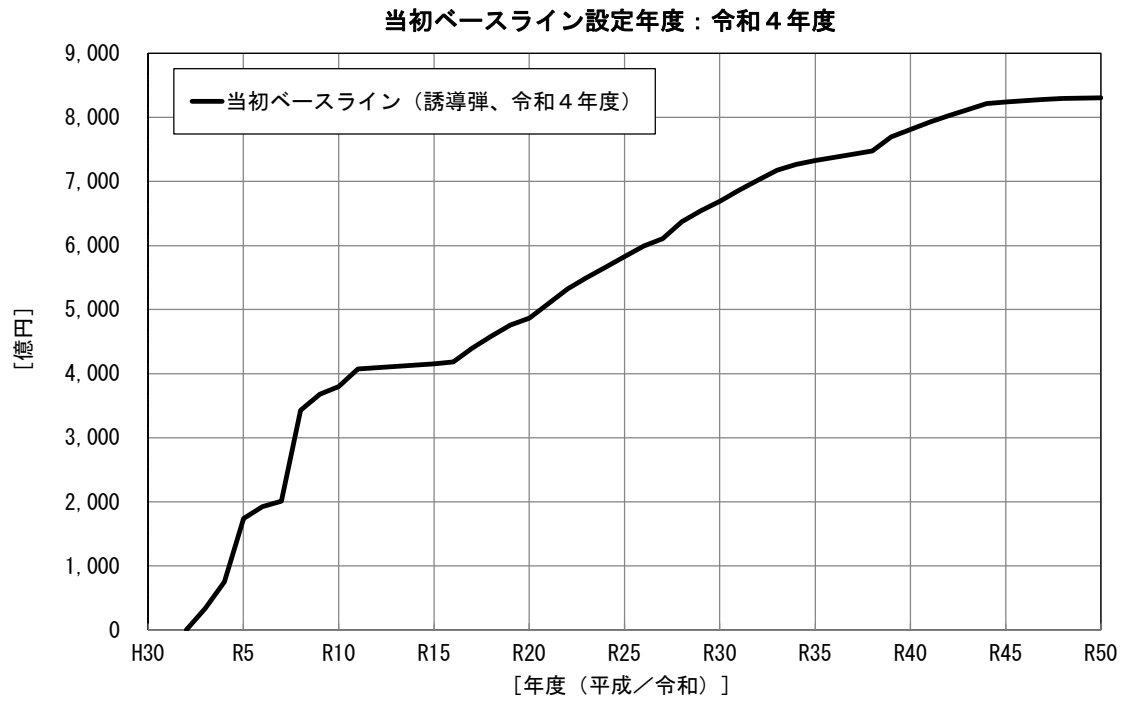


図 2 LCCのベースライン (誘導弾関連)

表 2 CBS 総括表 (地上装置)

(単位：億円)

レベル 1			レベル 2		
区 分	金 額	比 率	区 分	金 額	比 率
構想段階	0	0.0%	構想検討	0	0.0%
研究・開発段階 (R3~R8)	0	0.0%	技術研究	0	0.0%
			試作品費	0	0.0%
			官給用装備品	0	0.0%
			技術試験	0	0.0%
			実用試験	0	0.0%
			試験設備	0	0.0%
量産・配備段階 (R5~)	1,178	33.3%	初度費	148	4.2%
			誘導武器	1,029	29.7%
運用・維持段階 (R9~)	2,364	66.8%	試験等	0	0.0%
			補用品	470	13.3%
			修理役務	811	22.9%
			部隊整備・修理	0	0.0%
			改修	0	0.0%
			整備用器材	180	5.1%
			弾薬等	0	0.0%
			支援器材	61	1.7%
			施設	65	1.8%
			教育・訓練	274	7.8%
			燃料費等	9	0.3%
			技術支援費	493	13.9%
			その他	0	0.0%
廃棄段階 (R30 年代以降)	0	0.0%	装備品	0	0.0%
			施設	0	0.0%
合 計	3,541	100.0%		3,541	100.0%

注 1：計数については、四捨五入によっているので、計と符合しないことがある。

注 2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

表 3 C B S 総括表 (誘導弾関連)

(単位：億円)

レベル 1			レベル 2		
区 分	金 額	比 率	区 分	金 額	比 率
構想段階	0	0.0%	構想検討	0	0.0%
研究・開発段階 (R3~R8)	1,489	17.9%	技術研究	0	0.0%
			試作品費	966	11.6%
			官給用装備品	0	0.0%
			技術試験	394	4.7%
			実用試験	129	1.6%
			試験設備	0	0.0%
量産・配備段階 (R5~)	2,257 (* 1)	27.1%	初度費	2,257	27.1%
			誘導武器 (* 1)	0	0.0%
運用・維持段階 (R9~)	4,576 (* 1)	54.9%	試験等 (* 1)	90	1.1%
			補用品	2,157	25.9%
			修理役務	1,856	22.3%
			部隊整備・修理	140	1.7%
			改修	0	0.0%
			整備用器材	144	1.7%
			弾薬等	0	0.0%
			支援器材	142	1.7%
			施設	0	0.0%
			教育・訓練 (* 1)	15	0.2%
			燃料費等	0	0.0%
			技術支援費	33	0.4%
			その他	0	0.0%
廃棄段階 (R30 年代以降)	11	0.1%	装備品	11	0.1%
			施設	0	0.0%
合 計 (* 2)	8,333	100.0%		8,333	100.0%

注 1 : 計数については、四捨五入によっているので、計と符合しないことがある。

注 2 : 金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注 3 : \* 1 について、誘導弾本体の経費を含まない (誘導弾本体の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない)。

注 4 : \* 2 について、合計額には注 3 の理由により誘導弾本体の経費は含まれない。

## 取得プログラムの分析及び評価の概要（03式中距離地对空誘導弾（改善型））

## 1 取得プログラムの目的

島嶼部への侵攻等各種事態に実効的に対応するための縦深・多層な対空火網を構成する際の中距離対空火力として、敵のCM・ASM等のミサイル攻撃等から部隊及び施設を掩（えん）護するとともに、戦略上の要域内の政経中枢及び重要施設を掩護するために必要な能力の整備に資することを目的とする。

## 2 取得プログラムの目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

平成29年度に開発が完了し、目標としていた機能・性能を満足する結果となった。開発完了に伴い、ライフサイクルの移行管理（研究・開発段階から量産・配備段階への移行）を実施した。

量産・配備段階では、量産C-1については、平成29年12月に契約を締結し、令和元年11月及び12月、令和2年7月、8月、9月にそれぞれ納入し、部隊に配備した。量産C-2については、平成31年1月に、量産C-3については、令和2年3月に、量産C-4については、令和3年3月に、また量産C-5については、令和4年3月にそれぞれ契約を締結し、設計・製造を進めているところである。量産C-6については、令和4年度予算により、契約に向けた調整・手続を実施している。防衛力整備計画（令和4年12月）の策定等により、計画の期間中において取得ペースが変更され、誘導弾の取得数量が変更された。

運用・維持段階では、令和2年度に部隊に配備した以降、03式中距離地对空誘導弾（改善型）の運用・維持管理に必要な整備器材、燃料や補用品等の維持部品の取得及び予算要求を実施しており、現時点においてスケジュールに変更はない。

## 3 ライフサイクルコスト

## (1) 取得プログラムのコスト状況

平成28年度取得戦略計画記載のライフサイクルコストの当初ベースライン、平成29年度取得戦略計画記載の見積り前提条件等を変更したライフサイクルコストの現行ベースライン及び年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件を表1に、当初ベースラインと年度見積ライン、現行ベースラインと年度見積ラインのCBS総括表を用いた比較を表2及び表3に示す。なお、取得数の見直しに伴い、今後は、今回の年度見積ラインを新たな現行ベースラインとして設定し、コスト管理を実施していく。

## (2) 要因分析

## ア CBSによる差異分析

当初ベースラインと現行ベースラインの差異分析については、平成29年度に実施した分析及び評価に記載のとおりであり、ここでは現行ベースラインと年度見積ラインについて差異分析を実施する。

LCC総額については、表3に示すとおり、現行ベースライン（補正後）から約813億円上昇する結果となった。これは、防衛力整備計画の策定による誘導弾の取得数量の増加に起因するもの等によるものである。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	14個射撃単位（想定）				
2	運用期間	30年（想定）				
3	その他	実用試験結果の改善要望反映等による仕様変更を考慮した。				

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、（参考）資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区 分		当初ベースライン (補正前)		当初ベースライン (補正後)		年度見積り (今回見積り値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階 (H18～H19)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H20～H28)	技術研究	766	0	766	0	764	0	-2	0
	試作品費		410		410		410		0
	技術試験		233		233		231		-2
	実用試験		123		123		123		0
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備 段階 (H29～R13)	初度費	1,590 (※)	147	1,751 (※)	144	2,531 (※)	872	781	728
	誘導武器 (※)		1,443		1,607		1,659		53
運用・維持 段階 (R1～R30 年代)	試験等	1,797 (※)	7	2,160 (※)	7	2,209 (※)	4	50	-4
	補用品		519		642		608		-34
	修理役務		655		849		933		83
	部隊整備 (役務)		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		61		67		65		-2
	弾薬等(※)		-		-		-		-
	支援器材		10		11		8		-3
	施設		54		54		54		0
	教育・訓練		5		6		9		3
	燃料費等		102		94		94		0
	技術支援費		384		428		434		6
	PBL		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R30年代 以降)	装備品	2	1	2	1	2	1	0	0
	施設		1		1		1		0
合 計		4,155		4,679		5,506		828	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

注4：※について、誘導弾の経費は保有数量が推定される懸念があるため含まれない。



表3 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区 分		現行ベースライン (補正前)		現行ベースライン (補正後)		年度見積り (今回見積り値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階 (H18～H19)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H20～H28)	技術研究	764	0	764	0	764	0	0	0
	試作品費		410		410		410		
	技術試験		231		231		231		
	実用試験		123		123		123		
	試験設備		0		0		0		
量産・配備 段階 (H29～R13)	初度費	1,597 (※)	158	1,767 (※)	158	2,531 (※)	872	765	714
	誘導武器 (※)		1,439		1,609		1,659		51
運用・維持 段階 (R1～R30 年代)	試験等	1,766 (※)	7	2,161 (※)	7	2,209 (※)	4	49	-3
	補用品		518		642		608		-34
	修理役務		655		849		933		83
	部隊整備 (役務)		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		61		67		65		-2
	弾薬等(※)		-		-		-		-
	支援器材		10		11		8		-3
	施設		54		54		54		0
	教育・訓練		7		8		9		1
	燃料費等		102		94		94		0
	技術支援費		352		428		434		6
	PBL		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R30年代 以降)	装備品	2	1	2	1	2	1	0	0
	施設		1		1		1		0
合 計		4,129		4,693		5,506		813	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：現行ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

注4：※について、誘導弾の経費は保有数量が推定される懸念があるため含まれない。

## イ 計画の見直し等の判定

表2及び表3のCBS総括表から、当初基準見積り、現行基準見積り及び年度見積りの平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表4に示す。当初基準見積りと年度見積りの比率は、取得プログラムの継続の必要性について検討する基準（150%以上）に該当するが、平均量産単価の年度見積りと現行基準見積りとの比率は161.2%となった。超過分のうち58.8%が誘導弾の取得数量の増加に伴う分であり、残りの2.4%が価格増加分である。これは、令和4年12月の防衛力整備計画の策定に伴い1部隊当たりの誘導弾数が増加したことから、見かけ上、1部隊当たりの「単価」が増加したもので、誘導弾や地上装置の個々の調達単価に大きな変動は生じておらず、コストの上昇を原因として事業を中止する事情は見受けられないため、事業は継続する。

表4 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	年度見積り／ 当初基準見積り	備考
平均量産単価	161.2%	162.4%	見直し調整基準該当
単位事業取得コスト	130.2%※	130.9%※	見直し調整基準該当
単位ライフサイクルコスト	117.3%※	117.7%※	見直し調整基準該当
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価及び単位事業取得コスト） （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。 注：※について、誘導弾の経費は保有数量が推定される懸念があるため含まれない。			

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

## ア サプライチェーンの調査

部品供給の途絶リスクに伴う代替品の新規製造等によるコスト増加の抑制を図るため、サプライチェーンの調査を引き続き実施した。量産のプライム企業及び主要ベンダ企業に聞き取り調査をして、製造基盤の確認、細部リスク要因についての説明受け等を実施した結果、現時点においてはリスク顕在化の兆候がないことを確認するとともに、セカンドソース等に関する情報を収集することができた。

今後、引き続きプライム企業及び主要ベンダ企業を調査して、細部リスク要因の調査を継続する予定である。

## イ 新艦対空誘導弾とのファミリー化

03式中距離地对空誘導弾（改善型）と同一の契約相手方企業と平成30年3月に契約した新艦対空誘導弾について、設計に係る技術審査等を通じてファミリー化が図られていることを確認しており、引き続きこれを推進し双方の誘導弾の価格低減に寄与していく。

## ウ WBS/EVM管理

製造のスケジュール管理及びコスト管理をより強化させるため、量産C-1契約からWBSを用いたコスト・スケジュール管理を試行的に導入した。平成29年12月の契約締結以降、契約相手方との間で防衛装備庁が保有するライフサイクルコスト・コストデータベース・パイロットモデルへの入力環境を整え、入力を開始しデータを収集している。引き続き、同モデルを活用してデータを収集し、各管理に反映していく予定である。

エ 長期契約の検討

長期契約、PBL契約、包括契約等の効果について、引き続き検討していく。

## 取得プログラムの分析及び評価の概要 (島嶼防衛用高速滑空弾)

### 1 取得プログラムの目的

島嶼防衛に当たっては、隣接島嶼からの火力発揮により、島嶼侵攻し、着上陸する敵部隊等を早期から制圧・撃破するとともに、奪回作戦において戦闘の初期段階から臨機に発見した目標に対する事前制圧等の実施及び対空火器を制圧・撃破して我が局地的航空優勢の獲得をすることが必要である。

このため、島嶼防衛用高速滑空弾（以下「高速滑空弾」という。）の取得プログラムは、島嶼間に対する火力発揮が可能な高速滑空弾を島嶼部に配置して抑止態勢を確立するとともに、万が一敵の侵攻を許した場合、早期から火力により対応するため、対空火器による迎撃が困難な高高度の超音速滑空技術や、高精度に目標に到達する技術等の要素技術を確立し、島嶼間の対地攻撃等において超音速で高高度を滑空し目標地点に精度良く到達して、侵攻する敵部隊（停止目標）の制圧・撃破を可能とする高速滑空弾の早期からの装備化に資することを目的とする。

### 2 取得プログラムの目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

現在、研究・開発段階であり、研究試作については、平成30年度から防衛装備庁が、陸上幕僚監部からの装備品等研究開発要求及び防衛装備庁の作成した実施計画に基づき、開始している。研究試作（その1）は令和元年5月に、研究試作（その2）は令和2年7月に、そして研究試作（その3）は令和3年6月に、研究試作（その4）は令和3年12月に工事計画等の技術審査を受審して、それぞれの工事方針、工事工程等について決定した。研究試作の設計活動として、令和2年2月、同年7月及び令和3年2月に、システム設計について3回の技術審査を受審して、島嶼防衛用高速滑空弾の基本設計を決定した。また基本設計は令和3年6月、同年11月に技術審査を受審して、島嶼防衛用高速滑空弾の基本設計を決定した。引き続き、システム設計及び基本設計の成果を踏まえ、現在細部設計を実施しており、計画どおり設計活動が進捗しているところである。また、所内試験については、令和2年度、令和3年度、令和4年度及び令和5年度予算を確保し、令和2年度以降、性能確認試験の準備等に取り組んでおり、計画どおり進捗しているところである。

防衛力整備計画（令和4年12月16日国家安全保障会議決定及び閣議決定）において、我が国が主たる責任を持って対処し、同盟国等の支援を受けつつ、これを阻止・排除できる防衛力を構築するため、防衛力を5年以内に抜本的に強化する必要があることから、研究試作後の令和8年度からの量産に先んじて、令和5年度から早期装備型の取得を研究試作と並行して着手することとなった。

また、より厳しさを増す我が国を取り巻く安全保障環境を踏まえ防衛力の抜本的強化に直ちに取り組んでいく必要があるとの認識の下、新たな国家安全保障戦

略等の策定に向け検討を実施してきたところ、対地攻撃用のスタンド・オフ・ミサイル能力の強化の観点から、射程を延伸した島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）の開発が必要との判断がなされ、「性能向上型」に代えて、より長射程の「能力向上型」の開発に着手することとなったため、「性能向上型」は開発には移行しないこととなった。

### 3 ライフサイクルコスト（LCC）

これまで、本事業は運用実証型研究であり未確定の要素があることから、LCCを定めていなかったが、研究が進捗するとともに、防衛力整備計画が作成されたため、装備品の構成や取得の前提が明らかになったことから、全体のライフサイクルコストを定め取得戦略計画に反映する。

### 4 ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等

#### （1）研究試作等の経費の抑制

ア 既存装備品の成果（誘導弾の各構成品、地上装置等）を最大限活用するとともに、HILS試験を効果的に実施することによって発射試験の弾数を削減し、研究試作の経費を削減している。

イ JAXAの風洞施設等、省外における既存試験施設を積極的に利用し、試験経費を削減する予定である。

#### （2）見積量産単価の抑制

ア 研究試作の設計活動の中で、既存装備品との構成品や部品等の共通化により、見積量産単価を抑制する予定である。

イ 各構成品設計の共通化により、量産単価、初度費、専用治工具費等にかかる経費を抑制する予定である。

## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (水陸両用車 (AAV7))

### 1 取得プログラムの目的

島嶼部に対する攻撃への対応に万全を期すため、島嶼部への侵攻があった場合、速やかに海上艦艇から部隊を投入し、上陸・奪回・確保するための水陸両用作戦能力の獲得に資することを目的とする。

### 2 取得プログラムの目標達成状況及びスケジュールの進捗状況

車両取得プロジェクトは、量産装備品の取得契約、部隊配備が全て終了し、運用・維持段階へ移行した状況である。スケジュールについては、現在、運用・維持段階にあり、おおむね計画どおり進捗している。

### 3 ライフサイクルコスト

#### (1) 取得プログラムのコスト状況

平成28年度取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと、年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件を表1に示す。また、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

#### (2) 要因分析

##### ア CBSによる差異分析

前提条件の変更については、為替レートの変動を見積りに反映し、表2に示すとおり、総額として約39億円上昇した。

具体的には、量産配備段階において車両の契約実績(28年度契約実績及び29年度契約実績)が約13億円上昇した。その要因としては、①米国製造企業における他国向けの製造が完了し、我が国向けの製造のみとなったこと、②27年度に契約した量産車両30両の契約実績に比し、28及び29年度は契約車両数11両であったことから取得数量が減少したこと、の2点からスケールメリットが得られず、単価が上昇したものである。

また、運用維持段階については、約31億円上昇している。これは、為替変動に伴う技術援助役務費が増加した他、防錆改修に係る修理役務費が上昇した影響が大きい。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量		52両(想定)	
2	運用期間		20年(想定)	

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区 分		当初ベース ライン		当初ベース ライン(補正後)		年度見積ライン		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H25 ～H29)	技術研究	59	0	59	0	54	0	-5	0
	試作品費		43		43		43		0
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		0		0		0		0
	実用試験		16		16		11		-4
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備 段階 (H27 ～R1)	初度費	352	0	357	0	370	0	13	0
	陸上車両		352		357		370		13
運用・維持 段階 (H27 ～R20年)	試験等	537	0	576	0	607	0	31	0
	補用品		87		100		97		-13
	修理役務		350		376		392		15
	部隊整備		0		0		0		0
	改修		67		67		68		1
	整備用器材		10		10		5		-5
	弾薬等(*2)		—		—		—		—
	支援器材		0		0		1		1
	施設		3		3		8		4
	教育・訓練(*3)		6		6		15		9
	燃料費等		2		1		1		0
	技術支援費		11		12		21		9
	P B L		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R20年代)	陸上車両	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		(*1)		0		0		0
合 計		949		992		1,032		39	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

注4：\*1について、当初ベースライン設定時には見積り困難であった項目である。

注5：\*2について、弾薬の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない。

注6：\*3について、合計額には注5の理由により弾薬の経費は含まれない。



## イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りの平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／現行基準見積り	備考
平均量産単価	103.6%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	102.1%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	104.4%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） 115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

運用・維持段階における可動率を維持しつつライフサイクルコストを低減するため、安定的かつ効率的な部品の取得、国内企業による整備基盤の保持に向けた検討及びオーバーホールの要領についての検討を継続する。

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要  
(16式機動戦闘車)

1 取得プログラムの目的

島嶼部に対する攻撃、ゲリラや特殊部隊による攻撃等の多様な事態への対処において、優れた機動性及び空輸性により迅速に展開するとともに、敵装甲戦闘車両等に対処する能力の獲得に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

平成27年12月に部隊使用承認を受け、平成28年度に量産取得を開始した。現在、量産・配備段階及び運用・維持段階にあり、契約実績として令和3年度末までに164両を取得済みである。平成30年度に実施した量産確認試験において、量産品が確認基準を満たしており、運用上問題ないことを確認した。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

平成30年度取得戦略計画作成時のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。なお、取得数に変更されたことから、取得戦略計画の見直しを行い、当該取得戦略計画においては、当該年度見積ラインを新たな現行ベースラインとして設定し、コスト管理を実施していく。見積り前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

前提条件の変更については、LCCのベースライン（補正後）は、おおむね同等となった。

LCCの年度見積は、ベースライン（補正後）とおおむね同等（135億円の減）であるが、主な要因は、取得ペースの変更による量産・配備段階における車両の取得経費の減少と運用・維持段階における教育・訓練の増と補用品等経費の減少を反映したことによるものである。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	約250両		約260両
2	運用期間	20年		

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積りライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H20～H27)	技術研究	314	0	314	0	314	0	0	0
	試作品費		179		179		179		0
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		99		99		99		0
	実用試験		35		35		35		0
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備段階 (H28～R6)	初度費	2,030	79	2,025	79	1,951	79	-74	0
	陸上車両		1,951		1,945		1,872		-74
運用・維持段階 (H30～R20年 代)	試験等	1,658	3	1,645	3	1,584	2	-61	-1
	補用品		350		350		290		-60
	修理役務		942		930		957		27
	部隊整備・修理		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		85		87		74		-13
	弾薬等(*1)		0		0		0		0
	支援器材		30		31		14		-17
	施設		164		164		164		0
	教育・訓練(*2)		40		40		41		1
	燃料費等		26		23		23		0
技術支援費	18	18	19	1					
廃棄段階 (R20年代以降)	陸上車両	2	2	2	2	2	2	0	0
	施設		0		0		0		0
合計		4,004	4,004	3,986	3,986	3,851	3,851	-135	-135

注1：係数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート、消費税率及び加工費率等についての補正を実施

注4：\*1については、弾薬の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない。

注5：\*2については、合計額には注4の理由により弾薬の経費は含まれない。

## イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	備考
平均量産単価	94.8%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	95.3%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	98.2%	見直し調整基準以下
<p>現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）</p> <p>115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。</p> <p>125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。</p>		

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

- ア まとめ買いによるライフサイクルコストの抑制の効果を検討している。
- イ 製造企業と連携しサプライチェーンの把握に努め、部品枯渇、サプライヤー撤退等による部品費上昇の抑止を図っている。

## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (陸自UH－2)

### 1 取得プログラムの目的

陸上自衛隊のUH－1 Jの後継として、島嶼侵攻事態、ゲリラ・コマンドウ攻撃事態等、各種事態における空中機動、航空輸送、患者の後送等の戦闘支援、大規模震災における人命救助、住民の避難、国際平和協力活動等における支援物資空輸等幅広い任務所要を満たす航空輸送能力の確保に資することを目的とする。

### 2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

平成27年9月に開発事業に着手し、基本設計及び細部設計の審査完了を経て、平成30年12月に供試機1機の製造を予定どおり完了した。

試作機は平成30年12月～平成31年2月の間に実施した社内試験飛行を経て防衛装備庁に納入され、令和3年2月に官側による技術・実用試験を終了し、部隊使用承認を受けて、部隊運用が開始された。また、令和4年6月に量産初号機が納入された。

取得数については、令和4年12月の防衛力整備計画等の策定を受けて、機動展開能力を強化し、全国規模での配備計画を見直したことを踏まえ見直した。

### 3 ライフサイクルコスト

#### (1) 取得プログラムのコスト状況

取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件を表1に、また、CBS総括表を用いた比較を表2及び表3に示す。

なお、取得数の見直しに伴い、今後は、今回の年度見積ラインを新たな現行ベースラインとして設定し、コスト管理を実施していく。

#### (2) 要因分析

##### ア CBSによる差異分析

当初ベースラインと現行ベースラインの差異分析については、令和元年度に実施した分析評価に記載のとおりであり、ここでは現行ベースライン（補正後）と年度見積ラインについて差異分析を実施する。

量産・配備段階については、現行ベースライン（補正後）と比較し、取得機数増加、量産機の製造成果の反映及び自己防護装置の付加等により、約258億円上昇している。

運用・維持段階については、現行ベースライン（補正後）と比較し、取得機数増加及び回転翼衛星映像伝送システムの搭載改修等により約117億円上昇している。

年度見積ラインのライフサイクルコストの総額としては、現行ベースライン（補正後）と比較し、約374億円上昇している。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	150機(想定)				152機 (想定)
2	運用期間	20年(想定)				

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較（当初ベースライン）

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H25～ H26)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H27～ R2)	技術研究	148	0	148	0	149	0	1	0
	試作品費		139		139		139		0
	技術試験		8		8		10		2
	実用試験		1		1		0		-1
	試験設備		0		0		0		0
	生産準備		0		0		0		0
量産・配 備段階 (R1～R10 年代)	初度費	2,044	48	2,688	48	3,198	68	510	19
	航空機		1,996		2,640		3,131		491
運用・維持 段階 (R3～R30 年代)	試験等	1,794	*	1,848	0	1,969	0	120	0
	補用品		753		779		826		48
	修理役務		677		732		726		-7
	部隊整備 (役務)		*		0		0		0
	改修		*		0		33		33
	整備用器 材		11		12		28		17
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		0		0		0		0
	施設		*		0		0		0
	教育・訓練		14		14		33		18
	燃料費等		241		208		212		4
	技術支援 費		24		26		27		1
PBL	0	0	0	0					
その他	74	78	84	6					
廃棄段階 (R20年代 以降)	航空機	7	7	8	8	8	8	0	0
	施設		*		0		0		0
合 計			3,993		4,693		5,324		631

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

注4：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。



表3 CBS総括表によるコスト比較（現行ベースライン）

[億円]

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2
構想段階 (H25～ H26)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開 発段階 (H27～ R2)	技術研究	150	0	150	0	149	0	-2	0
	試作品費		139		139		139		0
	技術試験		10		10		10		0
	実用試験		2		2		0		-2
	試験設備		0		0		0		0
	生産準備		0		0		0		0
量産・配 備段階 (R1～R10 年代)	初度費	2,268	53	2,940	53	3,198	68	258	15
	航空機		2,215		2,887		3,131		243
運用・維 持段階 (R3～R30 年代)	試験等	1,814	0	1,852	0	1,969	0	117	0
	補用品		744		774		826		53
	修理役務		694		714		726		12
	部隊整備 (役務)		0		0		0		0
	改修		0		0		33		33
	整備用器 材		21		21		28		7
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		0		0		0		0
	施設		0		0		0		0
	教育・訓練		35		34		33		-2
	燃料費等		218		208		212		4
	技術支援 費		25		25		27		2
	PBL		0		0		0		0
その他	76	75	84	9					
廃棄段階 (R20年代 以降)	航空機	8	8	8	8	8	8	0	0
	施設		0		0		0		0
合 計			4,241		4,950		5,324		374

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：現行ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

## イ 計画の見直し等の判定

表2及び表3のCBS総括表から、現行基準見積り（現行ベースライン（補正後）基準）、当初基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りの平均量産単価と単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表4に示す。

表4 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	年度見積り／ 当初基準見積り	備考
平均量産単価	107.4%	117.4%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	106.9%	116.5%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	106.1%	112.0%	見直し調整基準以下
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。			

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

ア 民間機と共通プラットフォームを持つことの利点を最大限活用するために、部品のまとめ買い効果の検討、民間機を含めた同型へりを保有する国内外のユーザーとの情報交換等により、量産・配備段階以降に対応できるよう検討していく

イ 取得戦略計画で前提とされている量産単価はおおむね維持されている。他方、部隊からの改善要望や物価上昇等、量産単価が増加し得る要素が存在するため、適切に管理を行っていく。また、部品の計画的な確保や、ライフサイクルコストの抑制に努める。

ウ 可動数を向上させ、かつ、ライフサイクルコストを抑制するため、PBLの範囲やレベルについて最適化を図る。

## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (オスプレイ)

### 1 取得プログラムの目的

島嶼部に対する攻撃への対応を念頭に、迅速かつ大規模な輸送・展開能力を確保し、実効的な対処能力の向上を図るため、CH-47JAの輸送能力を巡航速度や航続距離等の観点から補完・強化する航空輸送能力の確保に資することを目的とする。

### 2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

現在、維持・整備プロジェクト、機能評価プロジェクト及び日米共通整備基盤プロジェクトが進行中であり、平成27～30年度予算で計画どおりの取得機数（計17機）が計上、契約されている。

米国と協議し、検討を行った結果、訓練基盤や支援体制が整っている米国において、陸自オスプレイを使用して教育訓練等を行うことが陸自部隊の能力向上に効果的であるとの結論に至り、平成31年3月から米国において教育訓練を開始し、令和2年6月に終了した。

初年度製造分の機体5機のうち3機を米国で受領しており、残り2機については令和2年7月に暫定配備地である陸上自衛隊木更津駐屯地に輸送された。また、米国で受領した3機及び次年度製造分のうち2機については、令和3年2月から5月に、さらに令和4年3月に2機が、同年11月に2機が、陸上自衛隊木更津駐屯地に輸送された。

なお、陸上自衛隊木更津駐屯地に確立している日米オスプレイの共通整備基盤では、平成29年2月から実施していた米海兵隊オスプレイ1機目の整備を平成31年3月、平成30年6月から実施していた同2機目の機体整備を令和2年3月、平成31年4月から実施していた同3機目の機体整備を令和3年1月、令和2年3月から実施していた同4機目の機体整備を令和3年7月、令和3年1月から実施していた同5機目の機体整備を令和4年4月に終了した。令和5年2月末現在、令和3年7月から同6機目、令和3年11月から同7機目、令和4年4月から同8機目の定期機体整備を実施中であり、取得プログラムの目標を達成している。

### 3 ライフサイクルコスト

#### (1) 取得プログラムのコスト状況

平成28年取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件を表1に示す。また、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

#### (2) 要因分析

##### ア CBSによる差異分析

量産・配備段階のコストについては、米軍調達に相乗りすることによるス

ケール・メリットを受けた結果、機体価格の抑制を図ることができ、当初ベースライン（補正後）と比較し約5億円低減している。

他方、運用・維持段階のコストについては、技術支援費の上昇や米国で陸自機を用いて教育訓練を行うこととなったこと等により当初ベースライン（補正後）と比較し、約508億円上昇している。

このため、年度見積ライン全体として、当初ベースライン（補正後）と比較し、約503億円上昇している。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量		17機	
2	運用期間		20年	

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区 分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H26)	構想検討	1	1	1	1	1	1	0	0
研究・開発 段階 (H27～H30)	技術研究	3	0	3	0	2	0	-1	0
	試作品費		0		0		0		
	官給用装備品		1		1		1		0
	技術試験		0		0		0		0
	実用試験		2		2		1		-1
	試験設備	0	0	0	0	0	0		
量産・配備 段階 (H27～H30)	初度費	2,347	505	2,259	484	2,254	518	-5	34
	航空機		1,842		1,775		1,737		-38
運用・維持 段階 (H27～R20 年代)	試験等	4,738	117	4,964	109	5,472	63	508	-46
	補用品		1,547		1,661		1,750		89
	修理役務		1,796		1,938		1,941		3
	部隊整備(役務)		*		*		0		0
	改 修		0		0		0		0
	整備用器材		97		90		77		-12
	弾薬等		0		0		1		1
	支援器材		0		0		0		0
	施設		*		*		125		125
	教育・訓練		158		159		178		20
	燃料費等		178		127		128		1
	技術支援費		762		789		1,128		339
	P B L		0		0		0		0
その他	82	91	81	-11					
廃 棄 段 階 (R20年代以 降)	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		*		*		0		0
合 計			7,089		7,227		7,730		503

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：\*は、現時点において見積は困難であるため、明確になり次第記載する。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート等についての補正を実施

## イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位

ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	備考
平均量産単価	99.8%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	99.8%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	106.9%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）		
115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。		
125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

### (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

#### ア 維持・整備に係る経費の抑制策の検討

適切な形態管理を行うことで、運用・維持段階のコスト抑制を図るべく検討を行う。

日米共通整備基盤の活用により、維持・整備の効率化を通じたコスト抑制を図るとともに、可動数の向上を図る。

部品等の調達について、適切な所要予測に基づくまとめ買い等を検討し、ライフサイクルコスト全般の抑制を図る。

#### イ 米国との緊密な協議

米国との緊密な協議を継続することにより、先行的な情報収集を行うことにより、長期的な視点に立った取得方針を検討し、部品のまとめ買いや部品枯渇対策を適切に行うなど、柔軟な取得を追求し、ライフサイクルコストの抑制を図る。

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要  
(19式装輪自走155mmりゅう弾砲)

1 取得プログラムの目的

155mmりゅう弾砲FH70の後継として野戦特科部隊に装備し、各種事態において、広域かつ迅速に機動するとともに、遠距離からの火力発揮により敵部隊等を撃破するために使用する19式装輪自走155mmりゅう弾砲の配備・運用等に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

平成30年度に開発が完了し、目標としていた機能・性能を満足する結果となった。引き続き、量産・配備に向けた必要な処置を実施中。スケジュールについては、現在、防衛力整備計画に基づいた車両の取得を実施中であり、おおむね計画どおり進捗している。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

令和2年度取得計画記載のライフサイクルコストの当初ベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

表2に示すとおり、LCCの年度見積りについては、総額としては、約254億円増額となった。

量産・配備段階のコストについては、約167億円増額した。

運用・維持段階のコストについては、約87億円上昇した。

いずれのコストの増加分の要因も、取得目標数を増加分27両の経費を加算されたものが大きな要因である。

廃棄段階のコストについては、取得目標数増加分の27両の経費が加算されているものの、廃棄段階にかかる経費の多くが施設の経費であることから、大きな経費の変動はない。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得 数量	200両		227両(想定)
2	運用 期間	30年(想定)		
3	その 他	現時点で予定していない仕様変更及び性能向上等は考慮していない。		

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を  
確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照



表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H25～ H30)	技術研究	176	0	176	0	176	0	0	0
	試作品費		99		99		99		0
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		55		55		55		0
	実用試験		22		22		22		0
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備段階 (R1～R20 年代)	初度費	1,440	17	1,654	17	1,820	18	167	1
	陸上車両		1,423		1,637		1,802		165
運用・維持段階 (R3～R50 年代)	試験等	536	0	562	0	649	0	87	0
	補用品		158		173		203		30
	修理役務		225		230		262		31
	部隊整備・修理		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		23		23		30		7
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		27		27		27		0
	施設		86		86		101		15
	教育・訓練		2		2		0		-1
	燃料費等		8		14		16		2
	技術支援費		7		7		11		3
その他	0	0	0	0					
廃棄段階 (R30年代後 半以降)	陸上車両	7	1	7	1	7	2	0	0
	施設		6		6		6		0
合 計		2,159		2,399		2,653		254	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

## イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	備考
平均量産単価	97.0%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	96.1%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	97.4%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）		
115%以上：取得計画の見直しについて調整を行う。		
125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

ア 長期契約・まとめ買いの活用可能性を含む、量産品の効率的な取得方法について検討を行っている。さらに、運用・維持段階における整備用器材については、引き続き調達価格の推移の確認を継続するとともに、必要に応じ調達価格低減等のための検討を実施する。

イ 車両仕様の変更等によるコストダウンの可能性について検討するため、量産試験等における情報収集を実施する。

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要  
(10式戦車)

1 取得プログラムの目的

現有戦車の後継として戦車部隊に装備し、対機甲戦闘及び機動打撃の運用等を資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

平成21年12月に部隊使用承認を受け、平成22年度に量産取得を開始した。現在、量産・配備段階及び運用・維持段階にあり、契約実績として令和3年度末までに111両を取得済みである。平成24年度に実施した量産確認試験において、量産品が確認基準を満たしており、運用上問題ないことを確認した。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

令和2年度取得計画作成時のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

前提条件の変更については、LCCのベースライン（補正後）は、増額（589億円の増）となった。

LCCの年度見積は、ベースライン（補正後）より抑制された増（222億円の増）となっており、主な要因は、量産・配備段階における車両の取得経費の増加と運用・維持段階における補用品等経費の増加を反映したことによるものである。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量		約350両	
2	運用期間		30年	

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積りライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H8～H21)	技術研究	808	98	808	98	808	98	0	0
	試作品費		484		484		484		0
	官給用装備品		31		31		31		0
	技術試験		163		163		163		0
	実用試験		33		33		33		0
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備段階 (H22～R20年代)	初度費	4,272	62	4,625	62	4,807	62	182	0
	陸上車両		4,209		4,562		4,744		182
運用・維持段階 (H24～R50年代)	試験等	3,243	0	3,479	0	3,518	0	39	0
	補用品		1,490		1,621		1,738		117
	修理役務		1,054		1,098		1,139		41
	部隊整備・修理		0		0		0		0
	改修		16		16		15		-1
	整備用器材		385		417		353		-65
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		44		47		39		-8
	施設		144		144		107		-37
	教育・訓練		58		62		53		-8
	燃料費等		39		62		62		0
	技術支援費		12		12		12		-1
廃棄段階 (R20年代以降)	陸上車両	8	3	8	3	8	3	0	0
	施設		6		6		6		0
合計		8,331	8,331	8,920	8,920	9,142	9,142	222	222

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート、消費税率及び加工費率等についての補正を実施

#### イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	備考
平均量産単価	103.9%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	103.4%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	102.5%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） 115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

ア まとめ買いによるライフサイクルコストの抑制の効果を検討している。

イ 製造企業と連携しサプライチェーンの把握に努め、部品枯渇、サプライヤー撤退等による部品費上昇の抑止を図っている。

## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (SM-3ブロックIIA)

### 1 取得プログラムの目的

北朝鮮の弾道ミサイル能力の向上を踏まえ、我が国の弾道ミサイル対処能力の総合的な向上を図るため、弾道ミサイル防衛システムについて、我が国全域を防護し得る即応態勢、同時対処能力及び継続的に対処できる能力の強化に資することを目的とする。

### 2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

日米共同による開発において、SM-3ブロックIIAが要求される機能・性能を満足することを確認し、平成29年度からFMS調達による量産弾の取得を開始した。なお、令和4年11月におけるイージス護衛艦「まや」の発射試験において、納入されたSM-3ブロックIIAが発射され、標的に命中した。更に、同年12月に策定された防衛力整備計画に基づき、SM-3ブロックIIAの追加取得を行うこととされた。

### 3 ライフサイクルコスト

#### (1) 取得プログラムのコスト状況

取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、量産弾の調達額等の更新を行った。見積り前提条件を表1に、CBS総括表によるコスト比較を表2及び表3に示す。なお、取得数の見直しに伴い、今後は、今回の年度見積ラインを新たな現行ベースラインとして設定し、コスト管理を実施していく。

#### (2) 要因分析

##### ア CBSによる差異分析

今回新たに物価変動(インフレ)項目の補正を米・国防省のインフレ指標を用いて行った。更に、令和4年12月に策定された防衛力整備計画に基づく追加取得分を反映した。インフレ指標の反映及び取得数量の増加により、LCCは下がることとなった。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	○発				○発+●発
2	運用期間	12年				

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積もり前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較（当初ベースラインとの比較）

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H11 ～H29)	技術研究	1,499	317	1,498	317	1,503	317	5	0
	試作品費		891		891		891		0
	技術試験		203		203		207		5
	実用試験		0		0		0		0
	試験設備		0		0		0		0
	生産準備		88		87		87		0
量産・配備 段階 (H29 ～R7)	誘導武器 (*1)	—	—	—	—	—	—	—	—
運用・維持 段階 (R4～ R10年代)	試験等	219	0	231	0	400	0	169	0
	補用品		50		57		142		85
	修理役務		7		8		21		13
	部隊整備 (役務)		51		58		112		54
	改修		0		0		0		0
	整備用器 材		14		13		12		0
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		56		53		59		6
	施設		13		13		13		0
	教育・訓練		0		0		0		0
	燃料費等		0		0		0		0
	技術支援 費		27		30		42		12
	PBL		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R10年代 後半以降)	装備品	3	3	3	3	8	8	5	5
	施設		(*2)		(*2)		0		0
合計 (*3)		1,721		1,732		1,911		179	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。



注3：当初ベースラインの補正については、為替レート及び消費税率について補正を実施。

加えて、米・国防省のインフレ指標を用いた補正を実施

注4：\*1について、誘導弾の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない。

注5：\*2について、現時点において見積は困難であるため計上していない。

注6：\*3について、合計額には注4の理由により誘導弾の経費は含まれない。

表3 CBS総括表によるコスト比較（現行ベースラインとの比較）

[億円]

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H11 ～H29)	技術研究	1,490	317	1,490	317	1,503	317	13	0
	試作品費		891		891		891		0
	技術試験		194		194		207		13
	実用試験		0		0		0		0
	試験設備		0		0		0		0
	生産準備		87		87		87		0
量産・配備 段階 (H29 ～R7)	誘導武器 (*1)	—	—	—	—	—	—	—	—
運用・維持 段階 (R4～ R10年代)	試験等	204	0	231	0	400	0	169	0
	補用品		46		57		142		85
	修理役務		7		8		21		13
	部隊整備 (役務)		48		58		112		54
	改修		0		0		0		0
	整備用器 材		13		12		12		0
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		53		53		59		6
	施設		13		13		13		0
	教育・訓練		0		0		0		0
	燃料費等		0		0		0		0
	技術支援 費		25		30		42		12
	PBL		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R10年代 後半以降)	装備品	3	3	3	3	8	8	5	5
	施設		(*2)		(*2)		0		0
合 計 (*3)		1,697		1,724		1,911		187	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート及び消費税率について補正を実施。

加えて、米・国防省のインフレ指標を用いた補正を実施

注4：\*1について、誘導弾の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない。

注5：\*2について、現時点において見積りは困難であるため計上していない。

注6：\*3について、合計額には注4の理由により誘導弾の経費は含まれない。

#### イ 計画の見直し等の判定

表2及び表3のCBS総括表から、現行基準見積り（現行ベースライン（補正後）基準）、当初基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表4に示す。インフレ指標の反映及び取得数量の増加により、平均量産単価の当初基準見積りと年度見積りの比は121.6%となり、見直調整基準を下回った。

引き続き、ライフサイクルコストを抑制するための施策等に取り組み、効率的な取得に努めるものとする。

表4 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	年度見積り／ 当初基準見積り	備考
平均量産単価	108.0%	121.6%	見直調整基準以下
単位事業取得 コスト	※	※	見直調整基準以下
単位ライフサ イクルコスト	※	※	見直調整基準以下
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト、単位ライフサイクルコスト） （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。			

※：平均量産単価と単位事業取得コスト（又は単位ライフサイクルコスト）の双方を明らかにした場合、誘導弾の経費が概算できることから、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを公表しないこととしたが、本コストについては見直し調整基準以下であった。

#### (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

ア 日米間で策定したコスト低減方策の実現に向けたコスト低減活動を実施中。量産弾の価格は、累積生産発数による価格低減効果に影響を受けることから、双方の取得計画についての情報共有を行う。

イ 米国に対し、FMS調達価格の低減を求めるとともに、FMS調達価格の妥当性の確認及び今後のコスト低減の可能性の検討のためにコスト情報の開示を引き続き要求する。

ウ 我が国の防衛所要や米国の取得状況を踏まえつつ、製造ラインの最適生産数量に合わせた発注等の検討を実施し、FMS調達価格の低減について日米間で調整を行う。

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要  
(新艦艇 (もがみ型))

1 取得プログラムの目的

常続監視や対潜戦等の各種作戦の効果的な遂行による周辺海域の防衛、海上交通の安全確保、国際平和協力活動等の機動的な実施に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

取得戦略計画で定めた取得プログラムの目標を総合的に勘案しつつ、取得プログラムをおおむねスケジュールどおり進めており、目標の達成に向けて進捗している。

令和3年度護衛艦に関しては契約を締結した。令和4年度護衛艦に関しては、契約の締結に向けて取得プログラムは予定どおりに進捗している。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

今回の分析評価の実施に際しては、防衛力整備計画等に基づく年度見積を算定した。見積りの前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を表2に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

今後の新艦艇に係る装備体系については、防衛力整備計画等に基づき定めていくほか、策定された装備体系に応じて、適時にライフサイクルコストのベースラインの見直しを実施し、精度向上を図る。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量		22隻 (想定)	
2	運用期間		40年 (想定)	

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考) 資料を参照

表 2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン(補正後)		年度見積ライン		差異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階 (H20～H29 年)	構想検討	1	1	1	1	0	0	-1	-1
研究・開発 段階 (H20～R10 年代)	技術研究	282	130	282	130	196	109	-86	-22
	研究開発		146		146		81		-64
	実用試験		0		0		0		0
	性能試験		0		0		0		0
	設計費 1		6		6		6		0
	官給品用 装備品		0		0		0		0
量産・配備 段階 (H30 ～ R10 年 代)	設計費 2	13,339	0	14,002	0	12,267	0	-1,735	0
	初度費		226		226		172		-54
	製品費		13,112		13,776		12,095		-1,681
運用・維 持段階 (R4 ～ R50 年 代)	運用費	19,125	4,495	19,893	5,258	19,749	5,268	-143	10
	後方支援 費		9,261		9,266		9,261		-5
	改造・改 修費		4,623		4,623		4,212		-411
	弾薬等		0		0		0		0
	その他		746		746		1,009		263
廃棄段階 (R40 年代 以降)	除籍費	1	1	1	1	1	1	0	0
	施設		0		0		0		0
合計	—	32,748		34,179		32,214		-1,965	

注 1 : 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注 2 : 金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注 3 : 設計費 1 については、企画提案競争を実施し、技術資料の作成を計画年度の前年度に実施した場合に計上

注 4 : 設計費 2 については、「船舶の造修等に関する訓令」に基づき実施する基本計画、基本設計について、従来どおり予算執行年度に実施した場合に計上

## イ 計画の見直し等の判定

表 2 の C B S 総括表から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）に対する年度見積りの比率を、平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト別に計算し、判定基準との比較を行った。結果を表 3 に示す。

表 3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／現行基準見積り	備考
平均量産単価	87.6	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	87.2	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	94.3	見直し調整基準以下
現行基準見積りに対する年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） 115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

- ア 企画提案契約の中で目標価格を設定することによる取得船価の制限下において、民生品の最大活用、設計の標準化及び近代化計画の最適化のための提案を募り、当該提案の評価結果を踏まえて基本計画及び基本設計に反映した。これにより、取得単価の低減、運用・維持段階における近代化工事等に際してのコスト効率性を追求した。
- イ 主事業者の経費節減対策については、主要装備品を中心として可能な限り材料を主契約者がまとめ買いを行った上で、下請負者に支給することにより、取得に係る材料費のほか、下請負者に係る管理費の低減を図った。
- ウ クルー制の導入を考慮し、主要装備品から補機類に至るまで同一品を採用することにより、操作性、ぎ装、器材及び図面の統一並びにコストの抑制が図られている。

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要  
(29年度型潜水艦(たいげい型))

1 取得プログラムの目的

水中における情報収集・警戒監視を平素から我が国周辺海域で広域にわたり実施するとともに、周辺海域の哨戒及び防衛を有効に行うための潜水艦部隊の増強に資すること。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

29年度型潜水艦の5番艦である令和3年度潜水艦の契約を締結しており、令和4年度潜水艦についても契約に向けて手続を進めている。プログラム全体として致命的な遅れは発生しておらず、現時点における取得プログラムの目標をおおむね達成しているものと判断している。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

ライフサイクルコストの年度見積ラインは、表2に示すとおりベースライン(補正後)から約15億円減という結果となった。これは、最新の計画、予算額等によるものである。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	12隻(想定)		
2	運用期間	24年(想定)		
3	その他	現時点で予定していない仕様変更及び能力向上等は、考慮しない。		

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照



表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		当初ベースライン (補正前)		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H16~H17)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H18~R9)	技術研究	374	194	374	194	394	213	20	19
	研究開発		180		180		181		1
	実用試験		0		0		0		0
	性能試験		0		0		0		0
	官給用 装備品		0		0		0		0
量産・配備 段階 (H29~R10年代)	設計費	8,900	2	9,301	2	9,291	3	-10	1
	初度費		133		133		167		33
	製品費		8,765		9,165		9,122		-43
運用・維持 段階 (R4~R30年代)	運用費	6,716	177	6,835	295	6,809	292	-26	-3
	後方支援費		6,216		6,217		6,193		-23
	改造・改修費		323		323		323		0
	弾薬等		0		0		0		0
廃棄段階 (R20年代以降)	除籍費	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		0		0		0		0
合計		15,990		16,509		16,494		-15	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費、燃料単価についての補正を実施

#### イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りの平均量産単価と単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	備考
平均量産単価	99.9 %	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	100.1 %	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	99.9 %	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）		
115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。		
125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

潜水艦の運用維持費を抑制する観点から、搭載装備品の整備間隔及び整備方法の見直しについて検討を行っている。空中線用の試験装置が納入されたことにより、確保すべき予備空中線の本数を削減できる見込みが得られたため、その差額（約4億円）を令和3年度から年度見積ラインに反映した。

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要  
(SH-60K能力向上型)

1 取得プログラムの目的

純然たる平時でも有事でもないグレーゾーン事態が増加及び長期化するとともに、周辺国の軍事力の近代化及び強化や軍事活動の活発化が顕著となっている我が国を取り巻く情勢を踏まえ、我が国周辺の海域における常続監視や対潜戦等の各種作戦を艦艇と一体となって効果的に実施するために必要な能力の確保に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

令和3年度の試作（その3）については、令和2年度の計画見直しに基づき、その後の各種試験及びシステム統合試験等を計画どおり実施し、令和3年9月28日に試作機2機が納入された。試作機納入後から、技術・実用試験を実施中であり、令和5年1月現在、おおむね計画どおり進捗しており、令和5年12月の開発完了を目指し、開発中である。

取得数については、令和4年12月に策定された防衛力整備計画のとおり、護衛艦（「いずも」型）への戦闘機（F-35B）の搭載等、艦載所要の見直しにより、見直した。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

平成28年度取得戦略計画記載のライフサイクルコストの当初ベースライン、令和元年度取得戦略計画記載の見積り前提条件等を変更したライフサイクルコストの現行ベースライン及び年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件を表1に、CBS総括表を用いた比較を表2及び表3に示す。

なお、取得数の見直しに伴い、今後は、今回の年度見積りラインを新たな現行ベースラインとして設定し、コスト管理を実施していく。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

前提条件の変更については、表1に示すとおりであり、これらを反映した結果、表2及び表3に示すとおり、ライフサイクルコストの当初ベースライン（補正後）は、約1,533億円増加、現行ベースライン（補正後）は、約852億円増加した。

(ア) 当初ベースライン（補正後）との比較

年度見積ラインは、当初ベースライン（補正後）と比較し、表2に示すとおり、約663億円増の状況となった。この主な要因は、取得数の変更を含

む前提条件の変更、契約実績及び令和5年度予算案計上額等の反映を加味したためである。

研究・開発段階のコストについては、約72億円増加した。契約実績及び令和5年度予算案計上額を反映した結果、主な項目として、技術試験の経費が約41億円、試験設備の経費が約21億円増加した。

量産・配備段階のコストについては、約196億円増加した。令和5年度予算案計上額及び取得数の減少を反映した結果、初度費が約127億円、航空機の経費が約69億円増加した。

運用・維持段階のコストについては、約395億円増加した。契約実績、令和5年度予算案計上額及び取得数の減少等を反映した結果、主な項目として、補用品の経費が約176億円、修理役務の経費が約32億円、整備用器材及び支援器材の経費が約41億円、教育・訓練の経費が約54億円、燃料費等が約75億円、技術試験費が約14億円増加した。

#### (イ) 現行ベースライン（補正後）との比較

年度見積ラインは、現行ベースライン（補正後）と比較し、表3に示すとおり、約317億円増の状況となった。この主な要因は、取得数の変更を含む前提条件の変更、契約実績及び令和5年度予算案計上額等の反映を加味したためである。

研究・開発段階のコストについては、約43億円増加した。契約実績及び令和5年度予算案計上額を反映した結果、主な項目として、技術試験の経費が約42億円、実用試験の経費が約2億円増加した。

量産・配備段階のコストについては、約237億円増加した。令和5年度予算案計上額及び取得数の減少を反映した結果、初度費が約144億円、航空機の経費が約93億円増加した。

運用・維持段階のコストについては、約37億円増加した。契約実績及び令和5年度予算案計上額及び取得数の減少等を反映した結果、主な項目として、補用品の経費が約68億円、整備用器材及び支援器材の経費が約37億円、教育・訓練の経費が約44億円増加した。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	91機(想定)		84機(想定)		77機(想定)
2	運用期間	15年(想定)		20年(想定)		

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較（当初ベースライン）

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン(補正後)		年度見積ライン(今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H18～H25)	構想検討	1	1	1	1	1	1	0	0
研究・開発 段階 (H19～R5)	技術研究	627	61	628	61	700	61	72	0
	試作品費		486		486		490		4
	官給用 装備品		39		39		40		1
	技術試験		41		42		83		41
	実用試験		*		*		5		5
	試験設備		*		*		21		21
量産・配備 段階 (R5～R20 年代)	初度費	5,153	138	6,304	163	6,500	290	196	127
	航空機		5,015		6,141		6,210		69
運用・維持 段階(R5～ R40年代)	試験等	4,239	*	4,620	*	5,014	*	395	0
	補用品		2,193		2,477		2,653		176
	修理役務		1,021		1,116		1,148		32
	部隊整備 (役務)		*		*		*		0
	改修		*		*		*		0
	整備用 器材		346		369		401		32
	弾薬等		*		*		*		0
	支援器材		28		30		39		9
	施設		*		*		2		2
	教育・訓練		274		294		348		54
	燃料費等		360		317		392		75
	技術支援費		16		17		31		14
	PBL		0		0		0		0
その他	*	*	*	0					
廃棄段階 (R20年代 以降)	航空機	0	*	0	*	0	*	0	0
	施設		*		*		*		0
合計			10,020		11,553		12,216		663

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

注4：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

表3 CBS総括表によるコスト比較（現行ベースライン）

[億円]

区分		現行ベース ライン		現行ベース ライン(補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2	金 額 レベル1	金 額 レベル2
構想段階 (H18~H25)	構想検討	1	1	1	1	1	1	0	0
研究・開発 段階 (H19~R5)	技術研究	658	61	657	61	700	61	43	0
	試作品費		490		490		490		0
	官給用 装備品		42		42		40		-2
	技術試験		41		41		83		42
	実用試験		3		3		5		2
	試験設備		21		21		21		0
量産・配備 段階 (R5~R20 年代)	初度費	5,467	146	6,263	146	6,500	290	237	144
	航空機		5,321		6,117		6,210		93
運用・維持 段階(R5~ R40年代)	試験等	4,921	*	4,978	*	5,014	*	37	0
	補用品		2,556		2,585		2,653		68
	修理役務		1,231		1,235		1,148		-87
	部隊整備 (役務)		*		*		*		0
	改修		*		*		*		0
	整備用 器材		373		372		401		29
	弾薬等		*		*		*		0
	支援器材		31		31		39		8
	施設		2		2		2		0
	教育・訓練		308		304		348		44
	燃料費等		403		428		392		-36
	技術支援費		17		21		31		10
	PBL		0		0		0		0
	その他		*		*		*		0
廃棄段階 (R20年代 以降)	航空機	0	*	0	*	0	*	0	0
	施設		*		*		*		0
合 計			11,047		11,899		12,216		317

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：現行ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

注4：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

## イ 計画の見直し等の判定

表2及び表3のCBS総括表から、現行基準見積り（現行ベースライン（補正後）基準）、当初基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表4に示す。

表4 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	年度見積り／ 当初基準見積り	備考
平均量産単価	113.5%	122.4%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	113.7%	123.3%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	112.2%	125.5%	見直し調整基準以下
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）			
（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。			
（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。			

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

## ア 相互互換性

基本設計の結果、機体部品及び搭載装備品について、SH-60KとSH-60K能力向上型とは、約70%の搭載装備品が相互互換可能となる。また、量産機の取得に際しては、用途廃止したSH-60Kに搭載された既存の装備品等を利活用して、取得単価の低減を企図している。

## イ 仕様共通化

複数搭載する開発装備品（飛行情報表示器、制御処理器等）は、汎用性確保のため仕様を共通化又は一部の部品を共通化させている。また、整備用器材に関しては、SH-60Kの整備用器材のうち、約86%を流用することができる見通しである。

## ウ WBS・EVM管理

コスト管理を強化するため、試作（その1）からWBSによる管理を導入しており、WBS要素単位でのコストデータを収集した。試作（その2）及び（その3）においてはEVM管理を開始し、客観的な進捗管理に努めている。

## エ 将来的な価格高騰情報の早期入手及び抑制対策の履行

直材費、加工費の上昇や輸入購入費の価格高騰に起因する装備品等の価格高騰を抑制するため、製造メーカー等と緊密な情報交換を行い、価格高騰の未然防止又は価格低減に資する対策の導出に取り組んでいる。

オ 長期契約等を活用した機体のまとめ買いを検討し、物価上昇による製品費の抑制及びボリュームディスカウント効果による価格低減に努める。

## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (P-1)

### 1 取得プログラムの目的

我が国周辺海域における常続監視や対潜戦等の各種作戦を効果的に実施するために必要な能力を備えたP-1の態勢を円滑に構築することを目的とする。

### 2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

P-1の量産・配備については、令和2年度以降の契約において、新たに能力を向上させたP-1の量産に着手した。また、運用・維持については、コスト抑制に係る検討を実施中である。これらのスケジュールについては、おおむね計画どおり進捗している。

取得数については、令和4年12月に策定された防衛力整備計画等のおり、広域での洋上監視能力強化のため、滞空型無人機(UAV)を取得することに伴い、取得数を見直した。

### 3 ライフサイクルコスト

#### (1) 取得プログラムのコスト状況

平成27年度に策定した当初ベースラインと年度見積ラインとを比較するとともに、令和元年度に見積り前提条件等を変更して策定した現行ベースラインと年度見積ラインとを比較するため、契約実績等のデータ更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に、CBS総括表を用いた比較を表2及び表3に示す。

なお、取得数の見直しに伴い、今後は、今回の年度見積ラインを新たな現行ベースラインとして設定し、コスト管理を実施していく。

#### (2) 要因分析

##### ア CBSによる差異分析

見積り前提条件の変更については、取得数量のほか、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価があり、これらを反映した結果、当初ベースライン(補正後)に対する年度見積ライン(今回見積値)のライフサイクルコストは、約2,837億円の増、現行ベースライン(補正後)に対する年度見積ライン(今回見積値)のライフサイクルコストは、約147億円の減となった。

##### (ア) 当初ベースラインと年度見積ラインとの比較

年度見積ラインのライフサイクルコストの総額としては、当初ベースライン(補正後)から約2,837億円増加した。これは、取得数が9機減少したことにより、定期修理及び補用品等が減じたものの、当初計画に含まれていなかった能力向上に伴う改修費及びエンジンの補用品調達等を反映した結果である。



量産・配備段階のコストについては、当初ベースライン（補正後）から約331億円減少した。これは、調達機数が9機減少して、取得数が70機から61機に変更となったためである。運用・維持段階のコストについては、当初ベースライン（補正後）から約3,168億円増加した。これは、令和2年度以降の契約機である能力を向上したP-1に関する試験費等を計上したことや、補用品に関して補用エンジン等の計上を実施したためである。

(イ) 現行ベースラインと年度見積ラインの比較

年度見積ラインのライフサイクルコストの総額としては、現行ベースライン（補正後）から約147億円減少した。量産・配備段階のコストは、取得数が9機減少した結果、現行ベースライン（補正後）から、約1,632億円減少した。運用・維持段階のコストについては、現行ベースライン（補正後）から約1,485億円増加したが、その主な要因については、当初ベースラインと同様である。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	72機(想定)		70機(想定)		61機(想定)
2	運用期間	23年(想定)				
3	その他	ベースライン策定時までに計画された仕様変更は考慮				ベースライン策定後に計画された仕様変更も一部考慮

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：上記のほか、為替レート等に係る見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較（当初ベースライン）

【億円】

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H4～H25)	技術研究	3,101	553	3,101	553	3,101	553	0	0
	試作品費		1,866		1,866		1,866		0
	官給用装備品		116		116		116		0
	技術試験		505		505		505		0
	実用試験		8		8		8		0
	試験設備		53		53		53		0
量産・配備段階 (H20～R10)	初度費	13,542	444	15,174	444	14,843	1,109	-331	665
	航空機		13,098		14,730		13,734		-997
運用・維持段階 (H13～R36)	試験等	15,538	2	17,554	2	20,722	41	3,168	39
	補用品		4,475		5,011		5,375		364
	修理役務		4,105		5,692		5,552		-139
	部隊整備(役務)		*		*		*		*
	改修		162		162		2,804		2,642
	整備用器材		207		212		440		229
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		493		520		843		323
	施設		241		240		252		12
	教育・訓練		557		575		800		225
	燃料費等		4,466		4,257		3,591		-666
	技術支援費		831		883		1,021		137
	PBL		0		0		0		0
その他	0	0	3	3					
廃棄段階(R10 年代後半以降)	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		*		*		*		*
合計			32,182		35,830		38,667		2,837

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下での見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：当初ベースライン（補正後）は、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料費を補正

注5：現時点においてコスト規模が明確になっていない事業は計上していない。

表3 CBS総括表によるコスト比較（現行ベースライン）

[億円]

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン(今 回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H4～H25)	技術研究	3,101	553	3,101	553	3,101	553	0	0
	試作品費		1,866		1,866		1,866		0
	官給用 装備品		116		116		116		0
	技術試験		505		505		505		0
	実用試験		8		8		8		0
	試験設備		53		53		53		0
量産・配備 段階 (H20～R10)	初度費	15,198	884	16,475	884	14,843	1,109	-1,632	225
	航空機		14,314		15,592		13,734		-1,858
運用・維持 段階 (H13～R36)	試験等	18,127	1	19,237	1	20,722	41	1,485	39
	補用品		5,256		5,674		5,375		-299
	修理役務		5,423		6,105		5,552		-553
	部隊整備(役務)		*		*		*		*
	改修		227		227		2,804		2,576
	整備用器材		378		375		440		65
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		525		536		843		307
	施設		290		290		252		-38
	教育・訓練		829		828		800		-28
	燃料費等		3,923		4,129		3,591		-538
	技術支援費		1,272		1,067		1,021		-46
	PBL		0		0		0		0
その他	3	3	3	0					
廃棄段階(R10 年代後半以降)	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		*		*		*		*
合計		36,426		38,814		38,667		-147	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下での見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：現行ベースライン（補正後）は、為替レート、加工費、直材費及び燃料費を補正

注5：現時点においてコスト規模が明確になっていない事業は計上していない。

## イ 計画の見直し等の判定

表2及び表3のCBS総括表から、現行基準見積り（現行ベースライン（補正後）基準）、当初基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表4に示す。

表4 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	年度見積り／ 当初基準見積り	備考
平均量産単価	103.6%	115.7%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	105.4%	116.2%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	114.3%	127.4%	見直し調整基準以下
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）			
（現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。			
（現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。			

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

## ア 長期契約の適用

量産単価上昇の主要因である輸入部品の価格高騰を抑制するためには、部材の一括調達が可能となる長期契約の適用が有効である。ただし、長期契約適用の前提条件の一つである製造期間中を通じた仕様の安定化の観点から装備品等の信頼性に留意する必要がある。

## イ 整備機能の一部集中化

整備用器材数の抑制に資する整備機能の集中化施策は、運用への影響が生じない範囲で推進している。

## ウ 価格高騰情報の早期入手及び抑制対策の履行

主に輸入部品価格の高騰に起因する装備品等の価格高騰を抑制するため、部内外関係部署間で緊密な情報交換を行い、価格高騰の未然防止又は価格低減に資する対策を実施している。

## エ 運用維持段階の経費抑制に資する具体的方策の導出

防衛装備庁では、運用・維持段階のコスト低減に係る調査研究を令和2年度から令和4年度にかけて実施中であり、今後はこの成果を踏まえて具体的なコスト抑制策を導出する必要がある。

## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (新艦対空誘導弾)

### 1 取得プログラムの目的

島嶼部に対する攻撃への対応等において、より遠方から敵航空機等に対処できる能力を持つ長射程の艦対空誘導弾を取得することにより、護衛艦の防空能力を強化し、海上優勢の獲得及び維持に資することを目的とする。

### 2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

取得プログラムの目標に掲げた機能・性能について、各種設計を進めた結果、令和3年4月に全ての設計を完了した。現在、機能・性能を評価する技術試験を実施中である。

現在、研究・開発段階であり、試作（その1）を平成30年3月に、試作（その2）を平成31年2月に、試作（その3）を令和2年3月に、03式中距離地对空誘導弾（改善型）（以下「中SAM（改）」という。）と同一の契約相手方企業と契約を締結した。試作（その1）は令和3年1月29日に、試作（その2）は令和4年1月27日に、試作（その3）は令和4年11月14日に納入され、順調に進捗している。技術試験で発見された不具合については、適宜、対策の検討は実施しており、全体スケジュールへの影響は、現状生じていない。当該プログラムの実施においては、必要に応じ作業部会等を開催し、スケジュールの遅延が生じないように、情報共有を図り適時調整を実施している。結果として、当該プログラムはスケジュールどおり進捗している。

### 3 ライフサイクルコスト

#### (1) 取得プログラムのコスト状況

平成30年度取得計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、令和3年度の契約実績、令和4年度予算成立額、令和4年度契約実績額及び令和5年度予算（案）等データの更新を行った。見積り前提条件を表1に示す。また、CBS総括表によるコスト比較を表2に示す。

#### (2) 要因分析

##### ア CBSによる差分分析

CBS総括表によるコスト比較の表2に示すとおり、LCC年度見積もりは、当初ベースライン（補正後）よりライフサイクルコスト全体では29億円（誘導弾経費を除く。）の増加となった。研究・開発段階では、技術試験の試験方案の精査及びデータ取得の効率化による経費の節減を図った結果、金額の低減となった。量産・配備段階では、令和4年12月に策定された国家防衛戦略等の3文書に基づき、取得ペースを変更した結果、金額の増加となった。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得 数量			□発
2	運用 期間			□発

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を  
 確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		当初ベースライン (補正前)		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階(H29～ R5)	技術研究	549	0	549	0	469	0	-80	0
	試作品費		232		232		222		-10
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		287		287		208		-79
	実用試験		30		30		39		9
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備 段階(R6～ R10年代)	初度費	55	55	56	56	164	164	108	108
	誘導武器	(※1)	-	(※1)	-	(※1)	-	(※1)	-
運用・維持 段階(R8～ R30年代)	試験等	234	22	267	23	267	23	0	0
	補用品		157		184		184		0
	修理役務		38		40		40		0
	部隊整備(役務)		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		1		2		2		0
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		0		0		0		0
	施設		0		0		0		0
	教育・訓練		15		18		18		0
	燃料費等		0		0		0		0
	技術支援費		0		0		0		0
	PBL		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R30年代 以降)	装備品	1	1	1	1	1	1	0	0
	施設		0		0		0		0
合計(※2)			837		872		900		29

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

注4：※1について、誘導弾の経費を含まない。(誘導弾の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない。)

注5：※2について、合計額には注4の理由により誘導弾の経費は含まれない。

#### イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り(当初ベースライン(補正後)基準)

及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／現行基準見積り	備考
平均量産単価	105.1%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	※	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	※	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト、単位ライフサイクルコスト）		
115%以上：取得計画の見直しについて調整を行う。		
125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

※： 平均量産単価と単位事業取得コスト（または単位ライフサイクルコスト）の双方を明らかにした場合、誘導弾の経費が概算できることから、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを公表しないこととしたが、本コストについては見直し調整基準以下であった。

### （3）ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

#### ア 効率的な設計

中SAM（改）ファミリー化による部品共通化や民生品の活用を追求している。事業の進捗を確認しながら計画及び一部の機能及び性能の共通化を進めており、目標達成に向けて進捗中である。



## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (哨戒機用新空対艦誘導弾)

### 1 取得プログラムの目的

我が国の島嶼部に対する攻撃への対応や侵略事態への対応等において、海上優勢を獲得・維持するため、敵の艦対空誘導弾及び地対空誘導弾の射程圏外から固定翼哨戒機搭載の新空対艦誘導弾による対処に資することを目的とする。

### 2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

試作(その1)(1)を平成30年3月に17式艦対艦誘導弾と同一の契約相手方企業と、試作(その1)(2)を平成30年3月に固定翼哨戒機P-1と同一の契約相手方企業と契約を締結し、令和2年度末に試作契約を終了している。令和3年度に実施した試作した飛しょう体の性能確認試験において、目標性能の1つである関連システムとの適合性不適合が報告された。これまでの試作成果及び不適合を解消する方策をとることで、技術試験の完了時期を令和3年度から4年度に変更したものの、取得プログラムの目標である機能・性能を達成する見通しを得るとともに、哨戒機用新空対艦誘導弾の機能・性能に影響がないことを確認している。よって、計画どおり、令和5年度より量産・配備段階に移行する予定である。哨戒機用新空対艦誘導弾に要求する機能・性能に変更はない。

### 3 ライフサイクルコスト

#### (1) 取得プログラムのコスト状況

平成29年度取得計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を用いた比較を表2示す。

#### (2) 要因分析

##### ア CBSによる差異分析

表2に示すとおり、当初ベースライン(補正後)よりライフサイクルコスト全体で10.8%増加した。これは、技術試験等の追加費用が発生したほか、量産段階における製造中止部品対策費用等の初度費の増加等によるものである。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得 数量	□発		
2	運用 期間	1発当たり29年		
3	その 他	実用試験結果の改善要望反映等による仕様変更を考慮した。		

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン(補正後)		年度見積ライン		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階(H29 ～R3)	技術研究	113	0	113	0	127	0	14	0
	試作品費		91		91		93		2
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		14		14		26		12
	実用試験		8		8		9		1
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備 段階(R5～ R16)	初度費	15	15	22	22	33	33	11	11
	誘導武器	(*1)	-	(*1)	-	(*1)	-		-
運用・維持 段階(R6～ R40年代)	試験等	85	0	96	0	97	0	0	0
	補用品		45		51		51		0
	修理役務		33		38		38		0
	部隊整備・ 修理		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		7		7		7		0
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		0		0		0		0
	施設		0		0		0		0
	教育・訓練		0		0		0		0
	燃料費等		0		0		0		0
	技術支援費		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R30年代 後半以降)	装備品	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		0		0		0		0
合計(*2)			214		232		257		25

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

注4：\*1について、誘導弾の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない。

注5：\*2について、合計額には注4の理由により誘導弾の経費は含まれない。

## イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）

及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

現行基準見積りと年度見積りの比率は、計画の見直しについての調整を行う基準（115%以上）に該当したことから、今後、関係部署と計画の見直しについて調整するとともに、引き続きライフサイクルコストを抑制するための施策等を実施し、ライフサイクルコストの低減を図る。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／現行基準見積り	備考
平均量産単価	124.5%	見直し調整基準該当
単位事業取得コスト	※	見直し調整基準該当
単位ライフサイクルコスト	※	見直し調整基準該当
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

※平均量産単価と単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストの全てを明らかにした場合、誘導弾の経費が概算できることから、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを公表しないこととした。これらコストについては取得計画の見直し基準を超過した。

### （3）ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

#### ア 効率的な設計

対艦誘導弾のファミリー化による基本設計や部品の共通化や民生品の活用を設計において追求していく。

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要  
(掃海艦 (あわじ型))

1 取得プログラムの目的

常続監視や対機雷戦等の各種作戦の効果的な遂行による周辺海域の防衛や海上交通の安全確保に資するとともに、各国との安全保障協力等の実施に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

取得計画で定めた取得プログラムの目標を総合的に勘案しつつ、取得プログラムをおおむねスケジュールどおり進めており、目標の達成に向けて進捗している。

令和2年度末に平成29年度掃海艦が就役、一昨年度に令和2年度掃海艦の契約を締結しており、取得プログラムは予定どおりに進捗している。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

今回の分析評価の実施に際しては、防衛力整備計画等に基づき、年度見積を算定した。見積りの前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を表2に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

当初ベースライン（補正後）から約45億円の増という結果になった。これは、最新の計画、予算額等によるもので、能力向上による令和4年度計画艦の単価が上昇したことが主な理由である。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量		9隻(想定)	
2	運用期間		30年(想定)	

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン(補正後)		年度見積ライン(今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階 (H17～ H24)	技術研究	4	0	4	0	4	0	0	0
	研究開発		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	性能試験		4		4		4		
	設計費		0		0		0		
	官給装備品		0		0		0		
量産・配備 段階(H25 ～R12)	初度費	1,646	122	1,721	122	1,943	89	221	-34
	製品費		1,524		1,599		1,854		255
運用・維持 段階(H29 ～R40年 代)	運用費	1,094	59	1,103	67	927	67	-176	0
	後方支援費		887		888		711		-176
	改造・改修費		148		148		148		0
	弾薬等		0		0		0		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R29年～ R50年代)	除籍費	14	14	14	14	14	14	0	0
	施設		*		*		*		0
合計	—		2,758		2,842		2,887		45

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

#### イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）に対する年度見積りの比率を平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストについて計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／現行基準見積り	備考
平均量産単価	112.9%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	112.8%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	101.6%	見直し調整基準以下
現行基準見積りに対する年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） 115%以上：取得計画の見直しについて調整を行う。 125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

民生品を最大限活用するとともに、主要装備品を中心として、器材を統一し建造コストを抑制することで、取得単価の低減が図られている。

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要  
(イージス・システム搭載艦)

1 取得プログラムの目的

厳しさを増す我が国を取り巻く安全保障環境により柔軟かつ効果的に対応していくためのあるべき方策の一環として、情勢の変化に応じ、運用上最適な海域へ柔軟に展開することが可能で、BMDを基本任務とし、既存イージス艦よりも遥かに高い弾道ミサイル迎撃能力と、各種作戦能力を確保したイージス・システム搭載艦を整備し、弾道ミサイル攻撃に対し、情勢に応じ、常時持続的に我が国全域を防護し得る態勢を構築することを目的とする。

2 取得プログラムの目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

現在は構想段階であり、搭載機能や艦の設計等について検討するとともに、令和元年度及び令和2年度にイージス・アショア関連事業として予算計上したもののうち、構成品の取得等を、イージス・システム搭載艦関連事業に移管し、加えて、令和4年度にSPY-7の洋上仕様化のための契約変更を行い、取得プログラムの目標達成に向けて進捗している。

なお、ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等の取り組み状況は、次のとおりである。

(1) 能力優位の維持及びコスト抑制の両立

将来の情勢の変化や、対象脅威の能力向上の可能性が考えられる運用場面の変化に対応し、能力優位を維持するとともにコスト抑制を図る必要がある。

本課題に対応するため、現在、技術支援役務等を通じて、拡張性について検討中であり、また、装備品の調達については、イージス・アショアの構成品を利活用する形で可能な限りコストの抑制に努めている。

(2) 防衛生産・技術基盤の維持・強化

国内生産・技術基盤の維持・育成及び国内企業の競争性の確保のため、国内技術基盤を活用する方針であり、国内造船所により技術支援役務を実施中である。

(3) 運用構想等の検討

運用構想の詳細、搭載機能、艦の設計等について検討中である。

(4) 短納期に対応した取得方法の検討

イージス・システム搭載艦を可能な限り早期に就役させるため、短納期に対応した調達方法について検討中である。

(5) イージス・アショア用に契約した構成品の調達に係る調整



イージス・システム搭載艦では、イージス・アショア用に契約した構成品を利活用するため、イージス・システム搭載艦の能力や整備計画に合致するよう、納期等を米国政府等と調整中である。

(6) 人事・教育及び後方に係る検討

国内教育・米国教育に係る計画や、弾庫の整備計画等について検討中である。

3 ライフサイクルコスト

現在は、構想段階であるため、ベースラインとしてのライフサイクルコストは定めない。ベースラインは、建造1番艦の予算執行初年度までに定める。

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要  
(哨戒艦)

1 取得プログラムの目的

主として平素における警戒監視に効果的に対応し得る艦艇として、我が国周辺海域の警戒監視を実施するとともに、武力攻撃事態等に際しては、保有する能力の範囲内で沿岸防備等に従事する哨戒艦を取得することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

取得計画で定めた取得プログラムの目標を総合的に勘案しつつ、取得プログラムをおおむねスケジュールどおり進めており、目標の達成に向けて進捗している。

令和3年度に企画提案契約を終了し、令和4年度基本設計に係る基礎資料の作成役務を実施中であり、取得プログラムは予定どおりに進捗している。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

現在は、構想段階であるため、ベースラインとしてのライフサイクルコストは定めない。ベースラインは、建造1番艦の予算執行初年度までに定める。

(2) ライフサイクルコストを抑制するための方策

ア 民生品の最大活用、取得単価の低減

イ 主要装備品を中心として、器材及びぎ装統一し建造コストを抑制

ウ 企画提案方式の採用

## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (グローバルホーク)

### 1 取得プログラムの目的

広域における常続監視態勢を強化するため、現有の装備品では十分に実施することが困難な、我が国の領海・領空から比較的離れた地域の情報収集や事態が緊迫した際の空中での常時継続的な警戒監視等を行い、周辺海空域における安全確保に一層万全に期する能力の獲得に資することを目的とする。

### 2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

平成27年度から開始した有償援助調達により、グローバルホーク（滞空型無人機）（以下「GH」という。）の取得を開始した。

平成29年度の分析及び評価において、GHに搭載する主要構成品の一部の製造が終了（部品枯渇）したことによる代替品の開発に係る追加作業等により、納入時期が令和3年度へ変更となり、平均量産単価が23%まで上昇する年度見積りとなったが、同年8月、今後の価格上昇リスクへの対応等やライフサイクルコストの抑制策等を追加することとし、見直しを加味した取得戦略計画について、装備取得委員会の了承を得た上で防衛大臣の承認を得た。

取得戦略計画見直し以降は、各年度に必要な経費等に係る引合受諾書への署名が行われた。これにより令和4年3月に機体2機を領収した。また、同年12月には臨時偵察航空隊を廃止し、偵察航空隊が新編されるなど、現時点では目標達成に向け、取得プログラムは、おおむね計画どおりに進捗している。

### 3 ライフサイクルコスト

#### (1) 取得プログラムのコスト状況

取得戦略計画に記載しているライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータ更新を行った。見積り前提条件を表1に示す。また、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

#### (2) 要因分析

##### ア CBSによる差異分析

見積り前提条件の変更については、表1に示すとおり為替レートの最新状況の反映、消費税率の変動及び物価変動等を考慮した結果、ベースライン設定当時と比較して為替レートが円安となった影響から、ライフサイクルコストのベースライン（補正後）は当初ベースライン（補正前）より上がることとなった。

ライフサイクルコストの年度見積りは、表2に示すとおり、ベースライン（補正後）から486億円の増加となっている。これは、量産・配備段階で約94億円、運用・維持段階で約393億円増加した結果である。

量産・配備段階における約94億円の増加は、主に、平成29年度の分析及び評価以前に発生した主要構成品の一部の製造が終了（部品枯渇）したことによる代替品の開発に係る追加費用によるものである。なお、30年度、米国政

府による米国企業と契約交渉により価格低減が図られている。

運用・維持段階では、プログラムの進捗に伴い、器材の価格見直し及び施設見積りの見直し等により低減が図られていたが、令和4年8月末の取得プログラムの分析及び評価の公表に当たり、将来にわたる可動率の維持に必要な技術支援に係る経費等を計上したことから、増加が見込まれる結果となった。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン (今回見積値)
1	取得 数量	3機		
2	運用 期間	20年		

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		当初ベースライン (補正前)		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差 異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベ ル1	金額 レベ ル2
構想段階 (H25～H27)	構想検討	2	2	2	2	2	2	0	0
研究・開発 段階	技術研究	0	0	0	0	0	0	0	0
	試作品費		0		0		0		
	官給用装備品		0		0		0		
	技術試験		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	試験設備		0		0		0		
量産・配備 段階 (H27～R3)	初度費	543	20	519	19	613	30	94	11
	航空機		523		501		582		81
運用・維持 段階 (H29～R23)	試験等	2,722	2	3,126	1	3,519	2	393	1
	補用品		127		135		268		133
	修理役務		218		265		184		-81
	部隊整備		852		1,028		1,174		146
	改修		31		39		246		207
	整備用器材		18		16		41		25
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		743		786		417		-369
	施設		136		135		29		-106
	教育・訓練		15		16		13		-3
	燃料費等		31		38		32		-6
	技術支援費		551		666		993		327
	P B L		0		0		0		0
	その他		0		0		120		120
廃棄段階 (R24年以 降)	航空機	1	1	1	0	1	1	0	1
	施設		0		0		0		0
合 計		3,269		3,649		4,135		486	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート等の補正を実施

## イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後）を基準）及び年度見積りの平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った結果を表3に示す。

ライフサイクルコストの更なる精緻化を図るため物価変動等を考慮した上で、必要経費を精査したこと等により、平均量産単価における現行基準見積りと年度見積りの比率は118.1%となっている。

なお、平均量産単価の上昇の原因は、平成29年度の分析・評価以前に発生した部品枯渇による代替品の開発に係る追加費用によるものである。

現行基準見積りと年度見積りの比率は、取得戦略計画の見直しについての調整を行う基準（115%以上）に該当しているが、機体等の取得に必要な経費の支払は既に終えており平均量産単価の比率が変動することはなく、また、単位ライフサイクルコストにおける現行基準見積りと年度見積りの比率は113.3%と見直し調整基準以下である。引き続きコスト削減に努めていく。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／現行基準見積り	備考
平均量産単価	118.1%	見直し調整基準該当
単位事業取得コスト	118.0%	見直し調整基準該当
単位ライフサイクルコスト	113.3%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） 115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

今後、運用・維持段階におけるコストについて、コスト抑制策の検討を進めていくこととする。

## ア 整備支援役務の経費抑制策の検討

GHの運用・維持整備に当たっては、米国企業による整備支援役務を必要とすることから、平素から米国政府と緊密に連携し、整備支援役務費に係る詳細な見積り根拠の入手等による透明性の確保に努めつつ、経費抑制等について細部にわたる協議を行っている。また、米国企業が行う整備支援役務について、部隊側の体制等を十分考慮した上で、整備支援役務によらず実施できる整備作業等を自衛隊で実施するなど、ライフサイクルコストを抑制する方策について、米国政府と調整を行っている。

## イ 部品枯渇等への対応

部品枯渇等への対応について、米国政府等との会議で意見交換を積極的に行っており、部品枯渇の管理に関する情報を得て検討の資としている。米国政府とは、部品枯渇情報の適時の共有に係る調整を図り、部品枯渇情報の細部を定期的に入手できる体制を確立したところである。引き続き、米国政府等との会議等において情報収集に努めるとともに、将来必要となり得る補用品の先行的なまとめ買い等の可能性など部品枯渇や価格上昇リスクの回避及び軽減を図る方策について米国政府等と緊密に連携しながら検討していく。

## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (C-2)

### 1 取得プログラムの目的

各種事態における部隊等の機動展開や国際平和協力活動等を効果的に実施し得る、航空輸送能力の確保に資することを目的とする。

### 2 取得プログラムの目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

平成28年度に開発が完了し、技術試験の結果、目標としていた機能及び性能の達成を確認した。また、実用試験の結果、部隊の使用に供し得ることを確認した。

量産機については、これまで17機分の契約を行っているが、スタンド・オフ電子戦機の試作母機として、量産機1機を供出することから、令和5年度以降の防衛力整備計画期間中に6機取得し、合計22機整備する予定であり、整備目標数の達成に向け、C-2の整備を継続する状況である。

### 3 ライフサイクルコスト

#### (1) 取得プログラムのコスト状況

取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に、CBS総括表を用いた比較を表2及び表3に示す。

#### (2) 要因分析

##### ア CBSによる差異分析

前提条件の変更については、為替レート、消費税率、加工費率等の変動があり、物価上昇率を反映したことから、ライフサイクルコストの現行ベースライン（補正後）は上昇した。

ライフサイクルコストの年度見積は、表3に示すとおり、現行ベースライン（補正後）から約729億円増加する結果となった。これは、スタンド・オフ電子戦機の試作機として供出した1機分の追加取得を含む、今後取得する機体6機のエスカレーション及び民間汎用品の枯渇対策等に係る初度費による471億円の増加及び可動数向上に資する運用・維持段階の機体維持部品等の計上による約258億円の将来の増加によるものである。



表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	25機(想定)		22機(想定)		
2	運用期間	30年(想定)				
3	その他	実用試験結果の改善要望反映等による仕様変更を考慮した。				

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較（当初ベースライン） [億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H4～H29)	技術研究	2,498	5	2,498	5	2,497	5	-1	0
	試作品費		1,577		1,577		1,577		0
	官給用装備品		*		*		*		*
	技術試験		835		835		834		-1
	実用試験		5		5		4		-1
	試験設備		77		77		77		0
量産・配備段階 (H23～R10)	初度	4,891	290	5,105	290	5,223	457	118	167
	航空機		4,601		4,814		4,766		-49
運用・維持段階 (H23～R41)	試験等	11,936	163	13,716	163	14,102	200	386	37
	補用品		4,193		4,730		5,155		426
	修理役務		3,076		4,110		24		-4,086
	部隊整備(役務)		*		*		*		*
	改修		4		4		10		6
	整備用器材		374		390		233		-157
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		31		33		14		-19
	施設		306		305		401		97
	教育・訓練		166		170		192		23
	燃料費等		2,992		2,547		2,254		-293
	技術支援費		622		1,258		46		-1,212
	PBL		*		*		*		*
	その他		8		8		5,572		5,564
廃棄段階 (R20年代後半以降)	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		*		*		*		*
合計		19,326	19,326	21,320	21,320	21,823	21,823	503	503

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：当初ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

表3 CBS総括表によるコスト比較（現行ベースライン） [億円]

区分		現行ベースライン		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H4～H29)	技術研究	2,497	5	2,497	5	2,497	5	0	0
	試作品費		1,577		1,577		1,577		0
	官給用装備品		*		*		*		*
	技術試験		834		834		834		0
	実用試験		4		4		4		0
	試験設備		77		77		77		0
量産・配備段階 (H23～R10)	初度	4,550	335	4,752	335	5,223	457	471	122
	航空機		4,215		4,417		4,766		349
運用・維持段階 (H23～R41)	試験等	12,724	154	13,844	154	14,102	200	258	46
	補用品		4,996		5,406		5,155		-250
	修理役務		3,641		4,138		24		-4,114
	部隊整備（役務）		*		*		*		*
	改修		5		5		10		6
	整備用器材		263		269		233		-36
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		19		20		14		-6
	施設		333		333		401		68
	教育・訓練		177		178		192		15
	燃料費等		2,354		2,240		2,254		15
	技術支援費		776		1,094		46		-1,049
	PBL		*		*		*		*
	その他		7		7		5,572		5,565
廃棄段階 (R20年代後半以降)	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		*		*		*		*
合計		19,772	19,772	21,093	21,093	21,823	21,823	729	729

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：現行ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

## イ 計画の見直し等の判定

表2及び表3のCBS総括表から、現行基準見積り（現行ベースライン（補正後）基準）、当初基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表4に示す。

表4 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	年度見積り／ 当初基準見積り	備考
平均量産単価	109.9%	116.3%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	106.5%	115.4%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクル コスト	103.5%	116.3%	見直し調整基準以下
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。			

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取組状況

## ア 量産単価上昇の抑制

## (ア) 直接材料費の低減

これまでは、原材料費及び機体構成品の一部について、協力企業及び請負会社の購入分を主担当企業である川崎重工業（株）が一括して価格交渉し、まとめて発注を行い、価格（輸入品及び国産品）の上昇を抑制させてきたが、航空機部品の価格が上昇したこと等により、令和5年度の量産単価は上昇した。今後も、直接材料費の上昇傾向は続くことが予期されるため、官給する機体構成品の一部（派生機を含む。）を令和5年度においてまとめ買いすることとし、量産単価の上昇の抑制に努めている。

## (イ) 経費率の見直し

財政制度等審議会の指摘及び契約制度研究会の議論を踏まえつつ、それぞれの企業の生産実態等を踏まえ、加工費率算定における細分化を追求し、費用の精緻化・適正化に努めた。

## (ウ) 加工工数の低減

加工費率の各費目の計上方法（配賦方法）について精査し、加工費率の抑制を図るとともに、製造工程の最適化（人、物、設備の効率化）及び作業工程（マニュアル）の最適化、標準化により加工工数の低減を実施した。

## (エ) プロジェクト管理によるスケジュール及びコスト管理の強化

平成29年度契約から導入しているWBS/EVM管理の手法を用いて作業工程を詳細単位に分割、作業工程毎の進捗を管理した。ま

た、工数、工程期間、部品の購入金額の実績を分析し、工程遅延、不具合の発生状況、価格上昇の原因を検討し、工程短縮や工数及びコスト低減を実施した。

(オ) 官給品対象についての検討

平成30年度の量産機の製造において、機体構成品10品目を社給から官給に切り替えたことにより量産単価を低減した。他の機体構成品についても官給品化の検討を進めたが、新たな官給品化に伴う初度費の発生により価格低減効果が得られなかった。引き続き、価格低減に効果のある対象品目について検討を進める。

(カ) 契約形態の検討

C-2のダブルGCIP構造の回避及び相応の価格低減について、官側、主担当企業、協力企業における3者間の合意書をもって、価格算定条件を見直し、GCIPの一部削減を可能とした。引き続き、経費率による増加額の削減等の検討を進める。

(キ) 海外移転の推進

生産機数の増加により割掛機数を拡大すれば、直接経費の低減を図ることが期待されることから、防衛装備移転三原則に基づき、厳正かつ慎重に対処していく。

イ 運用・維持段階経費の抑制

(ア) 会社技術活動の活用

総合後方支援（ILS）活動等、機体製造会社の技術力を活用し、平均故障発生間隔等のトレンドを把握するとともに、信頼性低下の要因を調査分析する信頼性解析等を行い、安全性を確保しつつコスト低減を図った。引き続き、整備の効率性及び経済性を向上させるための検討を実施する。

(イ) 後方支援活動の一元的な実施及び管理

修理役務及び技術支援について、包括的な契約（C-2包括補給処整備契約）を行い、これらを一元的に実施及び管理することにより、限られた予算で効率的かつ効果的に可動数の維持・向上を図る。

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要  
(F-35A)

1 取得プログラムの目的

F-35Aを導入するに当たり、各種整備計画、経費、技術的事項等を一元的にまとめ、これにより着実かつ効率的にF-35Aを取得することで、各種事態における実効的な抑止並びに対処の前提となる航空優勢の確実な獲得及び維持に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

引き続き、量産・配備及び運用・維持に向けた必要な措置を実施中であり、各プロジェクトの進捗状況を確認した結果、本取得プログラムは目標達成に向けて推進されている。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

平成27年度取得戦略計画記載のライフサイクルコストの当初ベースライン、令和元年度取得戦略計画記載の見積り前提条件等を変更したライフサイクルコストの現行ベースライン及び年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を用いた当初ベースラインと年度見積ラインの比較を表2に、現行ベースラインと年度見積ラインの比較を表3に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

為替レートが円安に振れた影響から、ライフサイクルコストの当初及び現行ベースライン（補正後）は上昇傾向にある。ライフサイクルコストの年度見積りと現行ベースラインを比較、分析した結果、実績単価等の反映や計画変更により、量産・配備段階を主としてコストが低減している。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	42機 (想定)		105機 (想定)		
2	運用期間	30年 (想定)				

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考) 資料を参照

表2 CBS総括表を用いたコスト比較（当初ベースライン）

〔億円〕

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	6	6	6	6	6	6	0	0
研究・開発 段階	技術研究	0	0	0	0	0	0	0	0
	試作品費		0		0		0		0
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		0		0		0		0
	実用試験		0		0		0		0
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備 段階 (H24～R10 年代後半)	初度	8,278	1,465	8,025	1,465	14,747	1,465	6,722	0
	航空機		6,813		6,560		13,282		6,722
運用・維持 段階 (H24～R40 年代後半)	試験等	14,003	4	14,146	4	32,971	4	18,825	0
	補用品		0		0		0		0
	修理役務		0		0		0		0
	部隊整備(役務)		*		*		*		*
	改修		0		0		2,048		2,048
	整備用器材		0		0		0		0
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		0		0		0		0
	施設		107		107		602		496
	教育・訓練		444		453		321		▲132
	燃料費等		1,697		1,911		2,291		381
	技術支援費		3,464		3,351		2,369		▲982
	PBL		7,416		7,457		19,529		12,073
	その他		871		864		5,807		4,944
廃棄段階 (R40年代 後半以降)	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		*		*		*		*
合計		22,287	22,287	22,177	22,177	47,725	47,725	25,547	25,547

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下での見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：当初ベースラインの補正については、為替レートについての補正を実施する。

表3 CBS総括表を用いたコスト比較（現行ベースライン）

〔億円〕

区分		現行ベースライン (補正前)		現行ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	6	6	6	6	6	6	0	0
研究・開発 段階	技術研究	0	0	0	0	0	0	0	0
	試作品費		0		0		0		0
	官給用装備品		0		0		0		0
	技術試験		0		0		0		0
	実用試験		0		0		0		0
	試験設備		0		0		0		0
量産・配備 段階 (H24～R10 年代後半)	初度	14,143	1,465	15,473	1,465	14,747	1,465	▲ 726	0
	航空機		12,678		14,008		13,282		▲ 726
運用・維持 段階 (H24～R40 年代後半)	試験等	28,186	4	32,743	4	32,971	4	228	0
	補用品		0		0		0		0
	修理役務		0		0		0		0
	部隊整備（役務）		*		*		*		*
	改修		1,688		2,004		2,048		43
	整備用器材		0		0		0		0
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		0		0		0		0
	施設		638		638		602		▲ 36
	教育・訓練		303		323		321		▲ 3
	燃料費等		2,421		2,307		2,291		▲ 16
	技術支援費		2,369		2,369		2,369		0
	P B L		15,883		19,309		19,529		220
その他	4,882	5,789	5,807	19					
廃棄段階 (R40年代 後半以降)	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設		*		*		*		*
合計		42,336	42,336	48,222	48,222	47,725	47,725	▲ 498	▲ 498

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：現行ベースラインの補正については、為替レートについての補正を実施する。



## イ 計画の見直し等の判定

表2及び表3のCBS総括表から、現行基準見積り（現行ベースライン（補正後）基準）、当初基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表4に示す。

表4 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	年度見積り／ 当初基準見積り	備考
平均量産単価	95.3%	73.5%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	95.3%	73.5%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	99.0%	86.1%	見直し調整基準以下
現行基準見積り及び当初基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） （現行）115%以上、（当初）130%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 （現行）125%以上、（当初）150%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。			

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

## ア まとめ買い

米国政府の主導により実施されているまとめ買いに参画し、機体価格を低減している。

## イ 国内FACOのコスト低減

作業習熟等によって経費を低減している。

## ウ 運用・維持経費に関する情報収集

米国政府等から態勢整備に必要な情報収集を行っている。

## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (次期戦闘機)

### 1 取得プログラムの目的

F-2の退役が始まると想定される2030年代中盤以降、我が国の航空優勢を確保するため、将来のネットワーク化した空対空戦闘の中核となる役割を果たすことが可能な戦闘機を取得する。

### 2 取得プログラムの目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

2021年12月に公表した「次期戦闘機(F-X)に係る国際協力について」に基づき、2022年1月から日英でエンジンの共同実証事業及び共通化の程度に係る共同分析を実施した。同年8月からは英国の次期戦闘機プログラムのパートナー国であるイタリアも参加し、日英伊の3か国で作業を進めてきた。同年12月、日英伊首脳間において次期戦闘機の共同開発を合意し公表した。今後は、共同開発を前提に検討を進めていく。

なお、ライフサイクルを通じて考慮すべき事項等の取り組み状況は以下のとおり。

#### ○ デジタル・トランスフォーメーション

三菱重工業株式会社において、次期戦闘機の開発、量産、維持・整備のライフサイクル全般にわたる情報を一連の情報としてデジタル化するための検討を進めた。

#### ○ 拡張性及び改修の自由の確保

技術の進展や将来の脅威にも柔軟に対応できる十分な拡張性の確保に必要なオープン・システム・アーキテクチャについて、研究を推進することにより技術課題の解明を進めている。また、我が国として将来の脅威に適時適切に対処できるよう、改修の自由を確保することを前提として、日英伊で議論を進めている。

#### ○ 企業保全

引き続き高い保全レベルのセキュア・ネットワーク環境の構築を進めている。

### 3 ライフサイクルコスト

ライフサイクルコストについては、国際協力の詳細な在り方等により、大きく変化し得る。今般、日英伊共同で開発することが決まったことから、日英伊三か国で検討を深め、可能となった段階で策定・公表できるよう検討を進める。

## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (KC-46A)

### 1 取得プログラムの目的

太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺空域において、戦闘機部隊等が各種作戦を広域かつ持続的に遂行し得る態勢を構築するために、KC-46A部隊を整備することで空中給油・輸送能力の強化に資することを目的とする。

### 2 取得プログラムの目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

KC-46Aは、提案要求書に基づく、機能・性能、後方支援等に関する要求事項を全て満足していることを確認しており、現段階においては取得プログラムの目標を達成している。

令和2年度に4機の一括調達契約が締結され、合計6機の機体の取得に係る契約の締結が完了した。取得数については、令和4年12月に策定された防衛力整備計画において、南西地域の防空態勢及び太平洋側からの侵攻を阻止し得る態勢を維持するため、戦闘機部隊に対する空中給油態勢を強化することとして見直した。

現在、取得・配備プロジェクト及び運用・維持プロジェクトを推進中であり、残る9機の取得を目標とし、効果的かつ効率的な調達に努める。

### 3 ライフサイクルコスト

#### (1) 取得プログラムのコスト状況

令和元年度取得戦略計画記載のライフサイクルコストの当初ベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件を表1に、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

なお、取得数の見直しに伴い、今後は、今回の年度見積りラインを新たな現行ベースラインとして設定し、コスト管理を実施していく。

#### (2) 要因分析

##### ア CBSによる差異分析

量産・配備段階については、5機の追加取得を反映したことにより、当初ベースライン（補正後）から約1,644億円増加となった。運用・維持段階についても、5機の追加取得を反映したことにより、当初ベースライン（補正後）から約2,831億円増加した。

このため、年度見積ラインのライフサイクルコストの総額としては、当初ベースライン（補正後）から合計約4,481億円増加する結果となった。

細部は表2で示すとおり。

なお、当初ベースラインは、主としてKC-767の実績値に基づき、機数で比例配分した計算値である。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	10機(想定)		15機(想定)
2	運用期間	30年(想定)		30年(想定)

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		当初ベースライン (補正前)		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	*	*	*	*	*	*	*	*
研究・開発段階	技術研究	*	*	*	*	*	*	*	*
	試作品費		*		*		*		*
	官給用装備品		*		*		*		*
	技術試験		*		*		*		*
	実用試験		*		*		*		*
	試験設備		*		*		*		*
量産・配備段階 (H28～R11)	初度	2,844	183	3,178	183	4,822	183	1,644	0
	航空機		2,660		2,995		4,638		1,644
運用・維持段階 (R3～R40年代)	試験等	5,963	*	6,167	*	8,998	2	2,831	2
	補用品		627		667		507		-160
	修理役務		2,130		2,195		1,011		-1,185
	部隊整備 (役務)		*		*		*		*
	改修		424		436		127		-309
	整備用器材		287		296		113		-182
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		384		428		79		-348
	施設		334		334		442		108
	教育・訓練		242		270		277		6
	燃料費等		867		867		1,417		550
	技術支援費		669		676		425		-251
	PBL		*		*		*		*
	その他		*		*		4,599		4,599
廃棄段階	航空機	*	*	*	*	6	6	6	6
	施設		*		*	*	*	*	
合計			8,807		9,345		13,826		4,481

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、経費の該当なし。

注4：当初ベースラインの補正については、為替レートについての補正を実施

## イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	備考
平均量産単価	101.2%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	101.2%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	98.6%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） 115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

## ア 機体単価の上昇抑制

令和2年度の機体購入については、4機一括購入及び米空軍の機体購入時期との同調を図ることで約120億円（約9.7%）の低減効果を得て、機体単価の上昇を抑制した。引き続き、防衛力整備計画期間中に取得予定の9機についても、一括購入等による経費低減効果を得られるよう、取得方法、時期などの検討を行う。

## イ 運用・維持経費に関する情報収集と後方支援態勢の検討

運用要求を満足する可動機数を確保することを目的とし、安定した補用品取得及び部品修理態勢を確保すると同時に、経費低減を実現するため、後方支援態勢の在り方等について検討を推進した。

## ウ フライト・シミュレータの活用

フライト・シミュレータの活用により、器材納入以降の操縦者の養成及び練成訓練に要する実飛行時間を低減することが可能となり、将来的にライフサイクルコストの低減効果を得ることが見込まれることから、更なる効果的かつ効率的なKC-46Aの運用を図るため、引き続きフライト・シミュレータの整備を推進していく。

## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (E-2D)

### 1 取得プログラムの目的

E-2Dの計画的かつ効率的な取得と、取得後の態勢維持のための後方支援態勢を着実に整備することで、隙のない警戒監視態勢の保持に資することを目的とするものである。

### 2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

26中期防期間中に4機を取得し、31中期防期間の令和元年7月に9機の一括調達契約が締結され、13機の機体の取得に係る契約の締結が完了した。初号機を受領した令和元年度以降、警戒監視に必要な性能等を確認し、任務を開始するとともに、後方支援態勢の整備を推進中であることから、警戒監視任務に供するための防衛力整備は、おおむね計画どおりに進捗している。

取得数については、令和4年12月に策定された防衛力整備計画のとおり、太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺空域における防空態勢をさらに強化するために見直した。

現在、取得・配備プロジェクト及び運用・維持プロジェクトを推進中であり、令和5年度の一括調達に向け、引き続き米国政府と調整を継続する。

### 3 ライフサイクルコスト

#### (1) 取得プログラムのコスト状況

令和元年度取得戦略計画記載のライフサイクルコストの当初ベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

なお、取得数の見直しに伴い、今後は、今回の年度見積ラインを新たな現行ベースラインとして設定し、コスト管理を実施していく。

#### (2) 要因分析

##### ア CBSによる差異分析

量産・配備段階については、31中期防までに計画された13機の取得について完了した。防衛力整備計画期間中の5機の追加取得により、機体取得経費が増加した。

量産・配備段階については、5機の追加取得を反映したことにより、約1,730億円の増加となった。

運用・維持段階についても、5機の追加取得を反映したことにより、約2,387億円の増加となった。

このため、年度見積ラインのライフサイクルコストの総額としては、当初ベースライン（補正後）から合計約4,117億円増加する結果となった。

表1 見積もり前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	13機(想定)		18機(想定)
2	運用期間	30年(想定)		30年(想定)

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照



表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階 (H25～26年度)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階	技術研究	*	*	*	*	*	*	*	*
	試作品費		*		*		*		
	技術試験		*		*		*		
	実用試験		*		*		*		
	試験設備		*		*		*		
	生産準備		*		*		*		
量産・配備段階 (H27～R10年度)	初度費	2,932	*	3,142	*	4,872	*	1,730	*
	航空機		2,932		3,142		4,872		1,730
運用・維持段階 (H31～R40年度)	試験等	8,536	*	10,020	*	12,406	*	2,387	*
	補用品		601		601		1,261		660
	修理役務		2,616		3,081		4,714		1,633
	部隊整備 (役務)		*		*		*		*
	改修		3,838		4,772		3,865		-908
	整備用器材		74		74		154		80
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		12		12		18		6
	施設		53		53		70		17
	教育・訓練		95		95		148		52
	燃料費等		281		281		183		-98
	技術支援費		581		666		1,187		521
	PBL		*		*		*		*
	その他		385		385		807		422
廃棄段階 (R31～41年度)	航空機	1	1	1	1	1	1	0	0
	施設		*		*		*		*
合計			11,468		13,162		17,279		4,117

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、経費の該当なし。

注4：当初ベースラインの補正については、為替レートについての補正を実施

## イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコ

ストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	備考
平均量産単価	112.0	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	112.0	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	94.8	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） 115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

(3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

ア 米海軍E-2Dの機能向上施策との同調の検討

真に必要な機能の向上においては、安全保障環境の変化及び技術動向への適切な対応、運用要求を満足する可動機数確保の観点を踏まえるとともに、米海軍E-2Dの機能向上施策とタイミングを合わせることで得られるスケールメリットも考慮しつつ経費の低減を図る。

イ 運用・維持経費に関する情報収集

空自E-2Dは運用実績が少ないことから、ライフサイクルコストの大半を占める運用・維持に関する各種構想や今後の態勢整備について、運用実績のある米海軍の協力の下、必要な情報の収集を行っている。米海軍情報を踏まえ、我が国の運用要求に適合した適切な運用・維持態勢の効率的な整備を追求していく。

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要  
(F-35B)

1 取得プログラムの目的

F-35Bを導入するに当たり、各種整備計画、経費、技術的事項等を一元的にまとめ、これにより着実かつ効率的にF-35Bを取得することで、各種事態における実効的な抑止並びに対処の前提となる航空優勢の確実な獲得及び維持に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

引き続き、量産・配備及び運用・維持に向けた必要な措置を実施中であり、各プロジェクトの進捗状況を確認した結果、本取得プログラムは目標達成に向けて推進されている。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

令和2年度取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を用いた当初ベースラインと年度見積ラインの比較を表2に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

為替レートが円安に振れた影響から、ライフサイクルコストの当初ベースライン（補正後）は上昇傾向にある。表2に示すとおり、実績単価等の反映や計画変更により、量産・配備段階を主としてコストが増加している。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量		42機(想定)	
2	運用期間		30年(想定)	

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表を用いたコスト比較

〔億円〕

区分		当初ベースライン		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階	技術研究	0	0	0	0	0	0	0	0
	試作品費		0		0		0		
	官給用装備品		0		0		0		
	技術試験		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	試験設備		0		0		0		
量産・配備 段階 (R2～R10 年代後半)	初度	5,522	0	6,481	0	6,542	0	61	0
	航空機		5,522		6,418		6,542		61
運用・維持 段階 (R2～R40 年代後半)	試験等	19,086	4	22,920	4	22,874	1	▲46	▲3
	補用品		0		0		0		
	修理役務		0		0		0		
	部隊整備(役務)		*		*		*		
	改修		1,114		1,387		1,387		*
	整備用器材		0		0		0		0
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		0		0		0		0
	施設		210		210		166		▲44
	教育・訓練		124		128		85		▲43
	燃料費等		1,056		697		697		0
	技術支援費		0		0		0		0
	P B L		15,559		19,294		19,360		66
	その他		1,019		1,200		1,179		▲22
廃棄段階 (R40年代 後半以降)	航空機	0	*	0	0	0	0	0	0
	施設		*		*		*		
合計		24,608	24,608	29,401	29,401	29,416	29,416	15	15

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：当初ベースラインの補正については、為替レートについての補正を実施する。

## イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	備考
平均量産単価	100.9%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	100.9%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	100.1%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） 115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

## ア まとめ買い

米国政府の主導により実施されているまとめ買いに参画し、機体価格を低減している。

## イ 運用・維持経費に関する情報収集

米国政府等から態勢整備に必要な情報収集を行っている。

## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (スタンド・オフ電子戦機)

### 1 取得プログラムの目的

脅威の対処可能圏外から効果的な電波妨害を行うスタンド・オフ電子戦機の円滑な開発、効率的な取得及び取得後の後方支援態勢を着実に整備することで、我が国に対する侵攻を企図する脅威に対して実効的な抑止及び対処を可能とする多次元統合防衛力の構築に資することを目的とする。

### 2 取得プログラムの目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

スタンド・オフ電子戦機については、開発プロジェクトを推進し、おおむね計画どおり進捗している。

現在、専従のプロジェクトマネージャーと緊密に連携しつつ、プライムメーカーである搭載母機製造会社が搭載装備品を含む試作機的设计・製造を適切に管理しており、スタンド・オフ電子戦機の試作（その1）契約においては、システム設計及び搭載装置の製造等を、スタンド・オフ電子戦機の試作（その2）契約においては、機体改修キット及び一部の搭載装置の設計・製造を計画に沿って進めている。令和4年6月には、機体改修キット及び一部の搭載装置の設計・製造を行う試作（その3）契約を締結した。

I B R（Integrated Baseline Review）や月間報告の実施により、官民の関係部署と連携を密にとり、スケジュール管理及びコスト低減に係る課題を早期に発見・対処する等により、プログラムは順調に進捗している。

### 3 ライフサイクルコスト

#### (1) 取得プログラムのコスト状況

取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータ更新を行った。見積もり前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

#### (2) 要因分析

##### ア CBSによる差異分析

前提条件の変更については、表1に示すとおり為替レート、消費税率、加工費率等の変動があり、物価上昇率を反映した。

ライフサイクルコストの年度見積は、表2に示すとおり、参考値から約523億円増加する結果となった。主な要因としては、研究・開発段階の試作品費、運用・維持段階の整備用器材について、見積りの精緻化により約16億円減少した一方で、試作機として供出したC-2既存機1機の取得経費を計上、研究・開発段階の設計・試験が進捗し、試験の概要が明らかになったことによる試験関連経費等の見積りの増加、量産・配備段階の初度費及び航空機の項目について見積りの増加、運用・維持段階の補用品及び技術支援費

の新たな計上、その他の項目について見積りの増加により約538億円増加したことによる。

表1 見積り前提条件（参考値）

番号	項目	ベースライン (補正前)	ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得 数量		4機（想定）	
2	運用 期間		30年（想定）	

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：補用品等は、母機となるC-2のライフサイクルコスト算定方法に基づいて見積もった。

注3：為替レート等の見積り前提条件は、（参考）資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較(参考値)

[億円]

区分		ベースライン (補正前)		ベースライン (補正後)		年度見積ライン )		差異	
項目名	項目名	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
レベル1	レベル2	レベル1	レベル2	レベル1	レベル2	レベル1	レベル2	レベル1	レベル2
構想段階 (H27~R1)	構想検討	4	0	4	0	4	0	0	0
			4		4		4		0
研究・開発段階 (H27~R14)	技術研究	709	27	736	27	910	27	174	0
	試作品費		548		563		549		-14
	官給用 装備品		3		3		157		154
	技術試験		131		143		176		33
	実用試験		1		1		1		0
量産・配備段階 (R8~R17)	初度費	1,554	153	1,683	143	1,702	148	20	5
	航空機		1,402		1,540		1,555		15
運用・維持段階 (R9~R44)	試験等	6,953	*	7,778	*	8,108	*	329	*
	補用品		4,610		5,208		5,345		136
	修理役務		*		*		*		*
	部隊整備 (役務)		*		*		*		*
	改修		*		*		*		*
	整備用 器材		51		57		55		-2
	弾薬等 *		*		*		*		*
	支援器材		13		15		15		0
	施設		96		96		96		0
	教育・訓練		*		*		*		*
	燃料費等		251		406		406		0
	技術支援費		*		*		114		114
	PBL		*		*		*		*
その他	1,931	1,996	2,077	81					
廃棄段階 (R38年以降)	航空機	*	*	*	*	*	*	*	*
	施設		*		*		*		*
合計		9,221	9,221	10,201	10,201	10,724	10,724	523	523

注1: 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2: 金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3: \*は、ベースライン設定時には見積り困難であった項目である。



注4：ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直接材料費及び燃料費等についての補正を実施

注5：構想段階の構想検討及び廃棄段階の航空機については、金額の千万の位を四捨五入し「0」となっている。

注6：各種修理役務と技術支援を一元的に実施しているため、併せて、その他の項目に付け替えて計上した。

#### イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表（参考値）から、現行基準見積り（ベースライン（補正後））及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／現行基準見積り	備考
平均量産単価	101.2%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	108.0%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	105.1%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）		
115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。		
125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

#### (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

C-2と基本的には共通の考え方であり、次のとおり。

##### ア 量産単価上昇の抑制

###### (ア) 直接材料費の低減

原材料費及び機体構成品の一部について、協力企業及び請負会社の購入分を主担当企業である川崎重工業（株）が一括して価格交渉し、まとめて発注を行い、購入価格（輸入装備品及び国産装備品）の低減を実施する予定である。

###### (イ) 加工工数の低減

加工費率の各費目の計上方法（配賦方法）について精査し、加工費率の抑制を図るとともに、製造工程の最適化（人、物、設備の効率化）及び作業工程（マニュアル）の最適化、標準化により加工工数の低減を実施する予定である。

###### (ウ) プロジェクト管理によるスケジュール及びコスト管理の強化

共同履行型インセンティブ契約において、契約相手方にライフサイクルコスト低減にかかわる要求事項を示し、コスト低減活動を実施させるとともに、定期及び随時の報告によりコスト及びスケジュールの進捗管理を実施した。また、工数、工程期間及び部品の購入金額の実績を分析

し、工程遅延、不具合の発生状況、価格上昇の原因を検討し、工程短縮、工数及びコスト低減を実施した。

(エ) 量産以降の段階のコスト低減に資する開発段階からの取組

設計において、C-2と部品、整備器材、施設、燃料等を共通化することにより維持整備経費削減を図る。

イ 会社技術活動の活用

機体製造会社等の技術力を活用し、平均故障発生間隔等のトレンドを把握するとともに、信頼性低下の要因を調査分析する信頼性解析等を行い、安全性を確保しつつコスト低減を図る予定である。

ウ 後方支援活動の一元的な実施及び管理

機体については、修理役務及び技術支援を、一括して請負可能な企業と契約を行い、これらを一元的に実施及び管理することにより、限られた予算で効率的かつ効果的に可動率の維持・向上を図る計画である。搭載通信電子機器に関する後方支援活動については現在検討中である。

エ 効率化・合理化施策

システム設計及び基本設計において、各種アンテナ、汎用信号処理装置等を搭載運用できるサイズ、電源、冷却能力、通信、ソフトウェア等の規格化設計を行うことで、大規模な改修を行うことなく新規装置等の取付け等が可能となり、将来の能力向上等における経費低減を図っている。

## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (次期警戒管制レーダ装置)

### 1 取得プログラムの目的

将来の経空脅威及び弾道ミサイル脅威に対応しうる探知追尾性能、一定の移設性、抗たん性を備え、経済性に配慮した警戒管制レーダの開発・配備・運用等を実施することを目的とする。

### 2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

取得プログラムの目標で掲げた機能・性能、形態について、設計に不備があることが判明し、所要の見直しを経て、設計の妥当性を確認しており、達成の見通しを得た。

現在、研究・開発段階であり、試作（その1）を平成30年10月23日に、試作（その2）を令和2年3月31日に、研究試作と同一の契約相手方企業と契約を締結した。

新型コロナウイルス感染防止措置の影響により一部構成品の生産遅延等が発生し、製造部品取得が遅延したことから、試作（その1）の納期が令和4年5月から令和5年3月へ納期猶予された。その影響で、試作納入後に予定していた技術試験は、1年延期となり、開発完了年度も令和5年度末から令和6年度末へ遅延した。

なお、設計見直しのため、試作（その1）の装置設計の完了が当初計画から11か月の遅延となった。

試作（その1）の製品の製造中に不具合が確認され、納期が令和5年3月から遅延するおそれがある。

また、試作（その2）の装置設計について、試作（その1）の設計の見直し作業の影響を受け、検討が遅滞しており、納期が当初の令和5年3月から令和6年3月に遅延するおそれがある。この影響については、令和5年度から令和6年度までの技術・実用試験において、作業の効率化を図るとともに、評価計画の精査を図り、現時点での開発完了年度への影響は生じない見込みであるが、引き続き、スケジュール管理を行っていく。

昨年着手した配備予定のレーダサイトでの配置検討は、引き続き、実施している。

### 3 ライフサイクルコスト

#### (1) 取得プログラムのコスト状況

令和2年度取得計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、令和3年度の契約実績、令和4年度予算成立額、令和4年度契約実績額及び令和5年度予算（案）等のデータの更新を行った。見積り前提条件を表1に示す。また、CBS総括表によるコスト比較を表2に示す。

#### (2) 要因分析

## ア CBSによる差分分析

LCCの年度見積りは表2に示すとおり、当初ベースライン(補正後)より6.5%の上昇となった。研究・開発段階では、約30億円の上昇であり、主な要因は、当初計画にはなかった形態管理役務(約16億円)、技術試験実施時の電源工事(約8億円)の新規要求、配置検討役務(サイトサーベイ)(約6億円)が発生した為である。量産・配備段階では、約161億円の上昇であり、要因は、開発完了年度が令和5年度末から令和6年度末へ遅延し、取得ペースを令和6年度から令和7年度に変更したことに伴う、物価及び賃金の上昇率の変動(約6億円)と図面管理、検査治具製造による初度費の上昇(約21億円)、装置設計進捗に伴う費用の上昇(約134億円)である。各段階を踏まえ現時点では、当初ベースライン(補正後)より約191億円の上昇である。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得 数量	8式		
2	運用 期間	30年		

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		当初ベースライン (補正前)		当初ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		当初ベースライン (補正後)との差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階 (～H22)	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H23～ R6)	技術研究	305	51	305	51	336	51	30	0
	試作品費		181		181		180		-1
	官給用装 備品		0		0		0		0
	技術試験		71		71		102		30
	実用試験		0		0		0		0
	試験設備		2		2		2		0
量産・配 備段階 (R7～R10 年代)	初度費	1,052	10	1,262	11	1,423	32	161	21
	システム 等		1,042		1,251		1,391		140
運用・維 持段階 (R11～ R40年代)	試験等	1,352	11	1,351	11	1,351	11	0	0
	補用品		295		295		295		0
	修理役務		435		435		435		0
	整備用器 材		31		31		31		0
	支援器材		8		8		8		0
	施設		83		83		83		0
	教育・訓 練		0		0		0		0
	燃料費等		474		472		472		0
	技術支援 費		15		15		15		0
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R40年代 以降)	施設等	1	1	1	1	1	1	0	0
合 計		2,711		2,920		3,111		191	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

## イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

この表に示すとおり、取得計画の見直し及び継続必要性の検討の各条件には該当しない。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／現行基準 見積り	備考
平均量産単価	112.7%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	112.2%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	106.5%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）		
115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。		
125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する		

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

## ア 送受信サブアレイと受信サブアレイを分離することによる運用・維持コストの抑制

送受信サブアレイと受信のみに機能を特化した受信サブアレイを分離することで、故障頻度が低い受信サブアレイのモジュールの交換頻度を低減する設計としており効率的な設計及びコスト抑制を考慮している。

## イ 試作機の配備機への転用

レーダサイト用の配備機数は8式を予定しているが、うち1式は、試作機1式を試験完了後、配備機に転用するものとし、コスト抑制を考慮している。

## ウ 試作段階における耐環境性確保の検討

本件の耐環境性に係る要求性能は、過去の観測記録を考慮すれば妥当であるが、昨今の気象状況の変化を踏まえ、環境条件のより厳しい地域への配備の可能性を想定し、安全率を考慮した設計としている。

## エ 運用・維持における効率性の確保

撤去、搭載、設置、調整ができる一定の移設性を有することで、運用・維持段階における経費の抑制を図るとともに、将来、機能拡張等が生じた際に効率的な対応が可能となるよう拡張性にも十分留意し設計している。また、補用品の取得の効率化・合理化等により、運用・維持段階における経費の精査に努める。

## オ 装置の更新

民生品を活用し、特殊な装置を縮減する。セキュリティ性、互換性及び部品枯渇が生じた場合の代替性を考慮して検討中である。民生品を積極的に活用し、継続的な装置の更新性確保を考慮している。

## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (ASM-3 (改))

### 1 取得プログラムの目的

我戦闘機の残存性を確保しつつ、敵戦闘艦艇等に対し脅威圏外から有効に攻撃するため、超音速飛しょうにより高い残存性を有する空対艦誘導弾であるASM-3の射程延伸を図った新たな空対艦誘導弾（以下「ASM-3 (改)」という。）を取得し、航空優勢の獲得・維持に資することを目的とする。

### 2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

ASM-3 (改) 試作（その1）のシステム設計について終了しており、基本設計を実施中である。取得計画（令和5年1月時点）の目標達成に向けて順調に進捗している。

また、取得ペースの見直し等により当初計画から前倒して令和14年度までに所要数を確保する計画となっているが、年間製造可能数の増加に対応した製造態勢の整備を行うことにより実現できる見込みである。

### 3 ライフサイクルコスト

#### (1) 取得プログラムのコスト状況

令和2度取得計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

#### (2) 要因分析

##### ア CBSによる差異分析

早期配備完了のための製造態勢を構築する初度費が増加したことと、他装備品と接続した際の確実な能力発揮を確認するため、実用試験実施内容について再検討を実施した結果、試験項目が増加したことにより、ライフサイクルコストの年度見積は、当初ベースライン（補正後）から約153億円増加する結果となった。



表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得 数量	<input type="checkbox"/> 発※		
2	運用 期間	40年(想定)		
3	その 他	実用試験結果の改善要望反映等による仕様変更を考慮した。		

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を  
確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン(補正後)		年度見積ライン		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発 段階(R2～ R9)	技術研究	393	0	393	0	445	0	52	0
	試作品費		272		272		265		-7
	技術試験		121		121		111		-10
	試験設備		0		0		69		69
	生産準備		0		0		0		0
量産・配備 段階(R9～ R17)	初度費	28	28	31	31	139	139	108	108
	誘導武器	(※)	—	(※)	—	(※)	—		
運用・維持 段階(R12 ～R50年 代)	試験等	740 (※)	34	796 (※)	35	790 (※)	35	-6	0
	補用品		404		450		447		-3
	修理役務		276		283		281		-2
	部隊整備		0		0		0		0
	改修		0		0		0		0
	整備用器材		0		0		0		0
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		16		17		17		0
	施設		0		0		0		0
	教育・訓練		1		2		2		0
	燃料費等		0		0		0		0
	技術支援費		9		9		7		-2
	その他		0		0		0		0
廃棄段階 (R50年代 以降)	装備品	1	1	1	1	1	0	0	0
	施設		0		0				0
合計(※)			1,162		1,222		1,375		153

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：※については、誘導弾の経費を含まない（誘導弾の経費から保有数量が推定される懸念があるため公表しない）。

注4：当初ベースラインの補正については、為替レート、消費税率、加工費率、直材費及び燃料単価についての補正を実施

## イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

現行基準見積りと年度見積りの比率は、計画の見直しについての調整を行う基準（115%以上）に該当したことから、今後、関係部署と計画の見直しについて調整するとともに、引き続きライフサイクルコストを抑制するための施策等を実施し、ライフサイクルコストの低減を図る。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／現行基準見積り	備考
平均量産単価	120.7%	見直し調整基準該当
単位事業取得コスト	※	見直し調整基準該当
単位ライフサイクルコスト	※	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）		
115%以上：取得計画の見直しについて調整を行う。		
125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

注：平均量産単価と単位事業取得コスト（又は単位ライフサイクルコスト）の双方を明らかにした場合、誘導弾の経費が概算できることから、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを公表しないこととした。単位事業取得コストについては見直し調整基準に該当し、単位ライフサイクルコストは見直し調整基準以下であった。

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

## ア 開発コスト及び量産コスト低減のため、既存技術及び既存品の活用

開発試作における設計活動において、ASM-3の開発成果を活用した開発試作及び試験となるよう精査するとともに、ASM-3の専用治工具等を活用することにより、開発経費の低減を実施中である。

## イ 民生品の活用

開発試作における設計活動において、ライフサイクルコスト抑制活動計画書を作成させ、各設計において民生品の活用が促進されるよう状況監視中である。

## ウ 生産性及び発展性を考慮した設計の採用

開発試作における設計活動において、AM（Additive manufacturing：積層造形（金属3Dプリンター））技術を用いることとしており、生産性及び発展性を考慮した設計を実施中である。

エ 初度費の低減

早期配備完了に伴い必要となった製造態勢構築のための治工具等の経費について、今後、製造工程の効率化や治工具等の見直し、他機種と共有化することにより低減を図る。

## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (宇宙状況監視 (SSA) システム)

### 1 取得プログラムの目的

我が国等が保有する各種衛星に脅威を及ぼす可能性のある宇宙物体、我が国周辺国の軍事的機能を有する衛星の運用状況等を常時把握し、我が国の宇宙空間に関する安全保障上のリスク低減を図るため、宇宙状況監視 (Space Situational Awareness。以下「SSA」という。) システムの運用体制の構築に資することを目的とする。

### 2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

現在、本プログラムは量産・配備段階である。SSAシステムを構成するシステムのうちSSA運用システムは、令和3年度末に納入され、現在、運用開始のための各種試験を実施している。また、SSAセンサーシステムは、令和元年度から詳細設計と製造を一括した契約をしており、現在、詳細設計を終了し令和5年度末納入を目指して製造中である。現時点では、計画どおり進捗している。

### 3 ライフサイクルコスト

#### (1) 取得プログラムのコスト状況

平成29年度取得計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

#### (2) 要因分析

##### ア CBSによる差異分析

ライフサイクルコストの当初ベースライン(補正後)は、表2に示すとおり、当初ベースラインから上がることとなった。

ライフサイクルコストの年度見積は、同表に示すとおり、当初ベースライン(補正後)から約3億円増加する結果となった。昨年度は約49億円の上昇であったところ、今回、運用・維持段階においてコストが低減したことによりライフサイクルコストの総額についても低減したものである。

表1 見積り前提条件

番号	項目	当初ベースライン	当初ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	運用システム1式、センサーシステム1式		
2	運用期間	15年		

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較

[億円]

区分		当初ベースライン		当初ベースライン(補正後)		年度見積ライン(今回見積値)		差異	
項目名 レベル 1	項目名 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2	金額 レベル 1	金額 レベル 2
構想段階(H28～H29)	構想検討	2	2	2	2	2	2	0	0
研究・開発段階	技術研究	0	0	0	0	0	0	0	0
	試作品費		0		0		0		
	官給用装備品		0		0		0		
	技術試験		0		0		0		
	実用試験		0		0		0		
	試験設備		0		0		0		
量産・配備段階(H29～R5)	初度費	231	0	238	0	254	0	16	0
	システム等		231		238		254		16
運用・維持段階(R5～R19)	試験等	730	15	770	16	757	15	-13	-1
	補用品		97		109		105		-4
	修理役務		84		92		88		-4
	COTS品更新		18		19		22		3
	部隊整備		227		227		104		-123
	改修		99		100		193		92
	整備用器材		43		45		31		-15
	弾薬等		0		0		0		0
	支援器材		1		1		5		4
	施設		16		16		49		32
	教育・訓練		15		14		0		-14
	燃料費等		0		0		0		0
	技術支援費		115		130		146		15
	その他		0		0		0		0
廃棄段階	システム等	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設解体、撤去		0		0		0		0
合計		963	1,010	1,012	3				

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：当初ベースラインの補正については、為替レート、加工費率及び直材費についての補正を実施

## イ 計画の見直し等の判定

表2から、現行基準見積り（当初ベースライン（補正後））及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／現行 基準見積り	備考
平均量産単価	106.8%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	106.7%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	100.2%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト）		
115%以上： 取得計画の見直しについて調整を行う。		
125%以上： 取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

## ア 事業進捗を踏まえたライフサイクルコスト抑制の取組

仕様の具体化を踏まえて、必要器材の借上げ又は買取りに基づくコスト比較による必要経費の低減や、当初必要として見積もっていた経費について、改めて要否を見極めて不要分を削減し、運用・維持段階のコストを昨年度の33億円増加から今年度の13億円減少にした。

## イ 維持・整備における効率性の確保

将来、機能拡張等が生じた際に効率的な対応が可能となるよう、サーバーや端末は汎用品を活用するとともに、ソフトウェアは最小単位の変更で改修できるようにモジュール化やパラメータ化を行うことにより拡張性にも十分留意している。

## ウ 部品枯渇対応

部品の製造中止対策として、市場の流通性が良く入手が容易な部品又は日本産業規格等の公的規格に沿って製造されており、複数メーカーの類似品により代替が可能な部品の優先的な選定を考慮することを設計の要求事項としていることから、ライフサイクルコストを上昇させるような部品枯渇については、現在、確認されていない。



取得プログラムの分析及び評価の結果の概要  
(F-15能力向上)

1 取得プログラムの目的

F-15近代化改修機について、電子戦能力の向上、スタンド・オフ・ミサイルの搭載、搭載ミサイル数の増加等の能力向上を計画的に推進する。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

引き続き、運用・維持に必要な措置を実施中であり、各プロジェクトの進捗状況を確認した結果、本取得プログラムは目標達成に向けて推進されている。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

令和4年度取得戦略計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータの更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に示す。また、CBS総括表を用いたベースラインと年度見積ラインの比較を表2に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

為替レートが円安に振れた影響から、ライフサイクルコストのベースライン(補正後)は上昇傾向にある。表2に示すとおり、実績単価や最新見積もり等の反映により、運用・維持段階を主としてコストが低減している。

表1 見積り前提条件

番号	項目	ベースライン (補正前)	ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得数量	68機(想定)		
2	対象期間	30年(想定)		

注1：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注2：為替レート等の見積り前提条件は、(参考)資料を参照

表2 CBS総括表によるコスト比較（暫定値）

[億円]

区分		ベースライン		ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名 レベル1	項目名 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2	金額 レベル1	金額 レベル2
構想段階	構想検討	-	-	-	-	-	-	-	-
研究・開発段階	技術研究		-		-		-		-
	試作品費		-		-		-		-
	技術試験	-	-	-	-	-	-	-	-
	実用試験		-		-		-		-
	試験設備		-		-		-		-
量産・配備段階	初度費	-	-	-	-	-	-	-	-
	航空機		-		-		-		-
運用・維持段階 (R1~R30年代)	試験等		173		195		191		-3
	補用品		*		*		*		*
	修理役務		*		*		*		*
	部隊整備 (役務)		-		0		0		0
	改修		5,653		6,635		6,621		-13
	整備用器材		*		*		*		0
	弾薬等	6,465	-	7,608	0	7,603	0	-6	0
	支援器材		-		0		0		0
	施設		24		24		36		12
	教育・訓練		404		498		498		0
	燃料等		-		0		0		0
	技術支援費		-		0		0		0
	PBL		*		*		*		*
	その他		210		257		256		-1
廃棄段階	航空機	-	-	0	0	0	0	0	0
	施設		-		*		*		*
合計		6,465		7,608		7,603		-6	

注1：計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

注2：金額は、現時点における一定の前提の下での見積りであり、今後、変更がありうる。

注3：\*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

注4：ベースラインの補正については、為替レートについての補正を実施する。

## イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表から、現行基準見積り（ベースライン（補正後）基準）及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／ 現行基準見積り	備考
平均量産単価	—	—
単位事業取得コスト	—	—
単位ライフサイクルコスト	99.9%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率（平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト） 115%以上：取得戦略計画の見直しについて調整を行う。 125%以上：取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

## ア 能力向上装備品の一括調達

米国政府から提案されている一括調達について、計画的な取得に向け米国や国内企業からの価格情報の収集を行っている。

## イ 確実な契約管理及び計画に基づく改修の実施

FMS及び国内企業の契約履行を確実に管理するため、適宜、米国政府と協議を実施することでリスクの発生を局限し、不具合発生等に伴う計画の長期化による不要な管理コストの発生を防止している。

## ウ 維持整備要領の継続的な見直し

単体修理とその他必要な役務を組み合わせたCLS (Contractor Logistics Support) 又はPBL (Performance Based Logistics) 方式を踏まえた維持整備の方向性を検討している。

## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (RC-2)

### 1 取得プログラムの目的

電波情報の収集態勢を強化するため、機上電波測定装置を搭載したRC-2を取得する。

### 2 取得プログラムの目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

#### (1) 取得プログラムの目標

RC-2に必要な事項、前提事項は以下のとおり。

##### ア 装備品に必要なとなる主要な機能

高感度・広帯域受信能力、同時多目標追尾能力及び分析識別能力を備えた高い情報収集能力を確保する。

##### イ 教育訓練基盤

操縦要員についてC-2フライト・シミュレータを活用した訓練を実施できる態勢を構築する。

##### ウ 後方基盤

RC-2に適した効率的かつ安定的な維持整備態勢を構築し、可動数及び信頼性の向上を図る。

##### エ 前提事項等

###### (ア) 数量

運用上の所要を踏まえ、最低限必要となる4機(想定)を取得目標とする。

###### (イ) 運用部隊

電磁波領域における作戦支援態勢を速やかに整備するため、RC-2の部隊配備を着実に実施する。

###### (ウ) その他

任務を遂行するために必要な能力向上、技術改善等を適切に実施する。

#### (2) 取得の方針

ア 機体はC-2輸送機を母機とし、国内製造会社で製造する。

イ エンジン是一般輸入により調達する。

ウ 搭載装備品は国内製造会社での製造による他、COTS品を組み合わせで調達する。

エ 部品枯渇及び陳腐化対策の改修を適時に実施する。

### 3 ライフサイクルコスト

#### (1) 取得プログラムのコスト状況

取得計画記載のライフサイクルコストのベースラインと年度見積ラインを比較するため、契約実績等のデータ更新を行った。見積り前提条件の比較を表1に

示す。また、CBS総括表を用いた比較を表2に示す。

(2) 要因分析

ア CBSによる差異分析

前提条件の変更については、表1に示すとおり、為替レート、加工費率等の変動があり、物価上昇率を反映した。

ライフサイクルコストの年度見積りは、表2に示すとおり、主として補用品の取得費用や修理役務費等の精緻化・反映等によりベースライン（補正後）から約121億円減少する結果となった。

表1 見積り前提条件（参考値）

番号	項目	ベースライン (補正前)	ベースライン (補正後)	年度見積ライン
1	取得 数量	4機（想定）		
2	運用 期間	30年（想定）		

注1：量産については、令和15年度までに3機を取得するものと仮定

注2：コストを見積もるための前提条件であり、将来の取得及び運用数量を確定するものではない。

注3：為替レート等の見積り前提条件は、（参考）資料を参照

表2 CBS総括表(参考値)

[億円]

区分		ベースライン (補正前)		ベースライン (補正後)		年度見積ライン (今回見積値)		差異	
項目名	項目名	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
レベル1	レベル2	レベル1	レベル2	レベル1	レベル2	レベル1	レベル2	レベル1	レベル2
構想段階	構想検討	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・開発段階 (H16～R2)	技術研究	536	0	536	0	536	0	0	0
	試作品費		191		191		191		0
	官給用装備品		5		5		5		0
	技術試験		277		277		277		0
	実用試験		11		11		11		0
	試験設備		53		53		53		0
量産・配備段階 (R3～R11)	初度費	1,694	150	1,845	150	1,803	202	-43	52
	航空機		1,544		1,696		1,601		-95
運用・維持段階 (R2～R40年代)	試験等	3,879	0	4,092	0	4,014	10	-78	10
	補用品		1,335		1,417		1,355		-63
	修理役務		153		169		156		-13
	部隊整備 (役務)		*		*		*		*
	改修		22		22		11		-11
	整備用器材		43		46		39		-7
	弾薬等		*		*		*		*
	支援器材		*		*		36		36
	施設		0		0		0		0
	教育・訓練		3		3		7		4
	燃料費等		251		406		406		0
	技術支援費		79		78		71		-7
	PBL		*		*		*		*
	その他		1,993		1,951		1,924		-27
廃棄段階 (R30年代以降)	航空機	*	*	*	*	*	*	*	*
	施設		*		*		*		*
合計		6,109	6,109	6,474	6,474	6,353	6,353	-121	-121

注1: 計数については、四捨五入によっているので、計と符合しないことがある。

注2: 金額は、現時点における一定の前提の下の見積りであり、今後、変更があり得る。

注3: \*は、現時点において見積りは困難であるため、明確になり次第記載する。

## イ 計画の見直し等の判定

表2のCBS総括表(参考値)から、現行基準見積り(ベースライン(補正後))及び年度見積りにおける平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコストを計算し、判定基準との比較を行った。結果を表3に示す。

表3 平均量産単価等によるコスト状況の判定

	年度見積り／現行基準見積り	備考
平均量産単価	97.7%	見直し調整基準以下
単位事業取得コスト	98.2%	見直し調整基準以下
単位ライフサイクルコスト	98.1%	見直し調整基準以下
現行基準見積りと年度見積りの比率(平均量産単価、単位事業取得コスト及び単位ライフサイクルコスト)		
115%以上:取得計画の見直しについて調整を行う。		
125%以上:取得プログラムの継続の必要性について検討する。		

## (3) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

## ア 量産単価上昇の抑制

C-2輸送機と共通の構成品の先行調達、加工工数の削減等、量産単価を低減する方策を積極的に適用していく必要がある。

## イ 維持整備

機体システム全体の信頼性低下は、非可動機の増加を招くとともに、維持コストの増加要因となる。特に、設計時の平均故障間隔を大幅に下回る部品の発生は、部品の需要と供給のバランスを崩し、部品待ちによる長期非可動機の発生要因となるため、引き続き部品レベルでの機体システム全体の信頼性を解析する等、対策経費の規模を踏まえつつ、信頼性向上のための各種対策を実施する。

また、搭載通信電子機器の部品枯渇については、COTS品に適応した取得源を考慮した設計等することで改修規模を抑制し、部品枯渇対策を効率的に行えるよう努める。

## ウ 生産技術基盤の維持

生産技術基盤は、開発、量産、維持、運用等を通じて、防衛力を支える重要かつ不可欠な要素であるため、撤退の可能性等の情報について収集するとともに、取得の平準化の追求等、基盤の維持に資する方策を考慮する必要がある。

## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (島嶼防衛用新対艦誘導弾)

### 1 取得プログラムの目的

我が国への侵攻を試みる艦艇や上陸部隊等に対して、自衛隊員の安全を確保しつつ、侵攻を効果的に阻止するため、相手方の脅威圏の外からの対処能力に資することを目的とする。

### 2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

取得プログラムの目標は、要求事項が決定するまで定めないこととしている。現在、構想段階であり、島嶼防衛用新対艦誘導弾に係る要素技術の早期獲得を主要な目的とする島嶼防衛用新対艦誘導弾の要素技術の研究を着実に推進することにより、取得プログラムは順調に計画どおり進捗している。また、当該研究で獲得する要素技術を用いてオープンアーキテクチャ活用の多用途機体として実証する事業を令和5年度予算要求に計上した。

なお、防衛力整備計画（令和4年12月16日国家安全保障会議決定及び閣議決定）において、防衛技術基盤の強化のうちスタンド・オフ防衛能力として、長射程化、低レーダー反射断面積（RCS）化、高機動化を図りつつ、モジュール化による多機能性を有した島嶼防衛用新対艦誘導弾の研究が挙げられている。

### 3 ライフサイクルコスト

ライフサイクルコストは、装備品に対する要求事項、取得の方法等により大きく左右されるため、これらが未定である構想段階においては、ベースラインとしてのライフサイクルコストを定めない。今後、開発事業の予算執行初年度末までに、ライフサイクルコストのベースラインを定めるものとする。また、ライフサイクルコストを抑制するため、次の施策を進める。

#### ア コスト分析に係る基礎データの取得

島嶼防衛用新対艦誘導弾の要素技術の研究においては、誘導弾全機の構造及びターボファンエンジンの製造を通じて、材料費、加工費等の製造価格の内訳を把握する。また、長距離飛しょう性、ステルス性、機動性を有する対艦誘導弾への適用の観点から、他の誘導弾構成要素についてもコストに係る基礎データを取得し、誘導弾システムとしてのコスト分析に係る態勢を整備する。

#### イ コストを意識した設計

島嶼防衛用新対艦誘導弾の要素技術の研究では、誘導弾システムの機能・性能検討において、性能面での優劣に加え、製造・部品調達等に係るコスト面からも優劣を検討し、両者を勘案の上、設計を実施することにより、誘導弾システムとしてのコスト抑制を追求する。



## 取得プログラムの分析及び評価の結果の概要 (極超音速誘導弾)

### 1 取得プログラムの目的

我が国への侵攻を試みる艦艇や上陸部隊等に対して、自衛隊員の安全を確保しつつ、侵攻を効果的に阻止するため、長射程化を図り、かつ、短時間で目標に到達することで相手方の脅威圏の外からの対処能力に資することを目的とする。

### 2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

取得プログラムの目標は、要求事項が決定するまで定めないこととしている。現在、構想段階であり、極超音速誘導弾実現のキーテクノロジーの早期獲得を目的とする極超音速誘導弾要素技術の研究を着実に推進することにより、取得プログラムは順調に計画どおり進捗している。また、これら研究の成果に基づき、装備化を念頭にした研究・開発移行に向けて、極超音速誘導弾の実証を目的とする極超音速誘導弾の研究をR5年度予算要求に計上した。

なお、防衛力整備計画（令和4年12月16日国家安全保障会議決定及び閣議決定）において、防衛技術基盤の強化のうちスタンド・オフ防衛能力として、極超音速の速度域で飛行することにより迎撃を困難にする極超音速誘導弾について、研究を推進し令和13年度までの事業完了を目指すとともに、派生型の開発についても検討することが挙げられている。

### 3 ライフサイクルコスト

ライフサイクルコストは、装備品に対する要求事項、取得の方法等により大きく左右されるため、これらが未定である構想段階においては、ベースラインとしてのライフサイクルコストを定めない。今後、研究開発事業の予算執行初年度末までに、ライフサイクルコストのベースラインを定めるものとする。また、ライフサイクルコストを抑制するため、次の施策を進める。

#### ア コスト分析に係る基礎データの取得

極超音速誘導弾要素技術の研究においては、将来の極超音速誘導弾への反映に向け、スクラムジェットエンジン、耐熱材料・構造及び機体形状設計に係る技術を獲得することとしている。このうち、スクラムジェットエンジンについては、サブコンポーネント／コンポーネントの製造を通じて、材料費、加工費等の製造価格の内訳を把握する。また、耐熱材料・構造及び機体形状設計についても、その設計・検討を通じて、材料・構造等の実現に係るコストについて基礎データを整備する。さらに、極超音速誘導弾への適用の観点から、他の構成要素についてもコストに係る基礎データを取得し、将来の極超音速誘導弾のコスト分析に係る態勢を整備する。

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要  
(将来中距離空対空誘導弾)

1 取得プログラムの目的

航空機の目視距離以遠の戦闘において、将来において脅威となる航空機等への対処能力に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

現在、構想段階であり、将来中距離空対空誘導弾（その1）及び（その2）の研究試作において、細部設計まで完了し、小型・高出力シーカの試験評価用の試作品を製造中であり、小型・高出力シーカの要素技術獲得へ向け進捗している。

令和3年度末時点で新型コロナウイルスの影響により事業全体として当初計画より12か月遅れることとなったが、我が国の高性能電波シーカの小型化に目途がつくなどの成果を上げており、この結果を踏まえ、令和5年度に行う試作品の試験評価をもって現在のプログラムを終了する。

3 ライフサイクルコスト

(1) 取得プログラムのコスト状況

本プログラムは、構想段階で終了するため、ベースラインとしてのライフサイクルコストを定めない。

(2) ライフサイクルコストを抑制するための施策等の取り組み状況

本プログラムについては構想段階で終了するが、現段階で行う活動について費用対効果を十分に検討し、経費の低減を図る。

取得プログラムの分析及び評価の結果の概要  
(長期運用型無人水中航走体 (UUV))

1 取得プログラムの目的

海洋調査、水中機器設置等の作業を、長期運用可能な無人水中航走体 (UUV) により代替することで、限られた人材を最大限有効に活用して防衛力を最大化するための無人化に資することを目的とする。

2 取得プログラム目標の達成状況及びスケジュールの進捗状況

取得プログラムの目標は、要求事項が決定するまで定めないこととしている。現在、構想段階であり、長期運用型UUVに係るモジュール化技術の確立及び信頼性向上を主要な目的とする長期運用型UUV技術の研究を実施しているところ、研究試作(その1)においてUUVのモジュール化に係るシステム設計・基本設計・細部設計を進めるとともに、令和2年3月に研究試作(その2)を契約し、水中機器設置モジュールの細部設計に着手しており、取得プログラムは計画どおり進捗している。

3 ライフサイクルコスト

ライフサイクルコストは、装備品に対する要求事項、取得の方法等により大きく左右されるため、これらが未定である構想段階においては、ベースラインとしてのライフサイクルコストを定めない。今後、開発事業の予算執行初年度末までに、ライフサイクルコストのベースラインを定めるものとする。また、ライフサイクルコストを抑制するため、長期運用型UUV技術の研究では、研究試作で製造するUUVについてその製造価格を低減させるための方策検討及び構成品ごとの材料費、加工費等の製造価格の内訳把握を実施するとともに、将来のUUVの運用能力とコストを検討するためのツールを製作する。これにより、将来UUVの検討に向け、UUVの大きさ、航走性能、ミッション機器性能等に伴うUUVのシステム有効性とコストのトレードオフ検討を実施し、UUVの機能・性能に応じたコストの変動要因の分析態勢を整備する予定である。

「取得プログラムの分析及び評価の概要」における共通的な見積り前提条件について

ライフサイクルコストのベースラインで使用する共通的な見積り前提条件を下表に示す。

下表は当初ベースラインの設定が平成28年度、現行ベースラインの設定が令和元年度の例とした、令和4年度の見積り前提条件（基準）となっている。

なお、各装備品等は各々に適した見積り前提条件の項目を使用する。

表 見積り前提条件（基準）

番号	項目	当初ベースライン (補正前)	当初ベースライン (補正後)	現行ベースライン (補正前)	現行ベースライン (補正後)	年度見積りライン
1	為替 レート ※1	・平成28年度 以降 平成28年度支 出官レート	・平成28～ 令和4年度 各年度の支出 官レート ・令和5年度 以降 令和5年度予算 案用指示レート 137円/ドル	・令和元年度以 降 令和元年度支出 官レート	・令和元～令和 4年度 各年度の支出官 レート ・令和5年度 以降 令和5年度予算 案用指示レート 137円/ドル	・令和5年度 以降 令和5年度予算 案用指示レート 137円/ドル
2	消費 税率	平成28年度ま で8%、平成2 9年度以降1 0%	平成30年度まで8%、令和元年度以降10%			
3	加工 费率	・平成28年度 以降 平成27年度※2 加工费率	・平成28～令 和3年度 各年度の加工費 率 ・令和4年度 令和3年度加工 费率に令和3年 度までの過去1 年間の変動率を 乗じた加工费率	・令和元年度 平成30年度※2 加工费率に平成 30年度※2まで の過去1年間の 変動率を乗じた 加工费率 ・令和2～6年 度 前年度加工费率 に平成30年度 ※2までの過去5 年間の変動率の 年平均を乗じた 加工费率 ・令和7年度以 降 令和6年度加工 费率	・令和元～3年 度 各年度の加工費 率 ・令和4年度 令和3年度加工 费率に令和3年 度までの過去1 年間の変動率を 乗じた加工费率	・令和4年度 令和3年度加工 费率に令和3年 度までの過去1 年間の変動率を 乗じた加工费率

4	直材費	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度以降平成27年度<sup>※2</sup>直材費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度平成27年度<sup>※2</sup>直材費に平成27年度<sup>※2</sup>までの過去1年間の国内／輸入物価上昇率を乗じた直材費</li> <li>平成29～令和4年度前年度直材費に前年度までの過去1年間の国内／輸入物価上昇率を乗じた直材費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度平成30年度<sup>※2</sup>直材費に平成30年度<sup>※2</sup>までの過去1年間の国内／輸入物価上昇率を乗じた直材費</li> <li>令和2～6年度前年度直材費に平成30年度<sup>※2</sup>までの過去5年間の国内／輸入物価上昇率の年平均を乗じた直材費</li> <li>令和7年度以降令和6年度直材費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度平成30年度<sup>※2</sup>直材費に平成30年度<sup>※2</sup>までの過去1年間の国内／輸入物価上昇率を乗じた直材費</li> <li>令和2～4年度前年度直材費に前年度までの過去1年間の国内／輸入物価上昇率を乗じた直材費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度令和3年度直材費（実績値）に令和3年度までの過去1年間の国内／輸入物価上昇率を乗じた直材費</li> </ul>
5	燃料単価	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度以降平成27年度<sup>※2</sup>油種別単価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28～令和3年度各年度の油種別単価</li> <li>令和4年度以降令和3年度油種別単価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度以降平成30年度<sup>※2</sup>油種別単価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元～3年度各年度の油種別単価</li> <li>令和4年度以降令和3年度油種別単価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度以降令和3年度油種別単価</li> </ul>
6	コスト変動調整額	適用なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>～令和4年度適用なし</li> <li>令和5～9年度予算案用指示率を基に積算</li> <li>令和10年度以降令和9年度積算値</li> </ul>	適用なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>～令和4年度適用なし</li> <li>令和5～9年度予算案用指示率を基に積算</li> <li>令和10年度以降令和9年度積算値</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>～令和4年度適用なし</li> <li>令和5～9年度予算案用指示率を基に積算</li> <li>令和10年度以降令和9年度積算値</li> </ul>

※1：平成27年度以降の円／ドルの支出官レートは次のとおり。

H27年度 110円／ドル、H28年度 120円／ドル、H29年度 110円／ドル、  
H30年度 112円／ドル、R1年度 110円／ドル、R2年度 110円／ドル、  
R3年度 108円／ドル、R4年度 108円／ドル

※2：表中の27年度、30年度はベースライン設定時の最新値の年度とする。

## 用語の定義

当該分析及び評価等で使用する用語の定義は下表のとおりとする。

表 用語の定義

番号	用語	定義
1	C B S	Cost Breakdown Structure のことであり、ライフサイクルコストを階層に区分し、構造化したコスト構成表をいう。
2	P B L	Performance Based Logistics のことであり、維持整備に係る成果の達成に応じて対価を支払う契約方式をいう。
3	ライフサイクルコストのベースライン	基準時点における情報をもとに、直角座標において、横軸に年度を、縦軸に経費をとり、ライフサイクルを通じて、年度毎に、装備品等の取得を行うのに必要な経費の当該年度までの累計額を算定して表示した点を結んだ曲線で、ライフサイクルコストの管理の基準となるものをいう。
4	ライフサイクルコストの当初ベースライン	最初に設定したライフサイクルコストのベースラインをいう。
5	ライフサイクルコストの現行ベースライン	最後に設定したライフサイクルコストのベースラインをいう。
6	ライフサイクルコストの年度見積りライン	前年度までの契約実績をもとに、直角座標において、横軸に年度を、縦軸に経費をとり、ライフサイクルを通じて、年度毎に、装備品等の取得を行うのに必要な経費の当該年度までの累計額を算定して表示した点を結んだ曲線をいう。
7	当初基準見積り	ライフサイクルコストのベースラインを最初に定めた時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコストをいう。
8	現行基準見積り	ライフサイクルコストのベースラインを最後に変更した時点の単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコストをいう。ただし、変更していない場合にあつては、当初基準見積りをいう。
9	年度見積り	ライフサイクルコストの年度見積りラインに対応する単位事業取得コスト、平均量産単価及び単位ライフサイクルコス

		トをいう。
1 0	平均量産単価	ライフサイクルコストのうち量産・配備段階に係る経費を装備品等の調達予定数量で除して得た額をいう。
1 1	単位事業取得コスト	ライフサイクルコストのうち構想段階、研究・開発段階及び量産・配備段階に係る経費を装備品等の調達予定数量で除して得た額をいう。
1 2	単位ライフサイクルコスト	ライフサイクルコストを装備品等の調達予定数量で除して得た額をいう。
1 3	WBS	Work Breakdown Structure のことであり、取得対象となる装備品等を、測定・管理が可能な成果として把握できる単位にまで細分化し、体系化した階層構造をいう。
1 4	EVM	Earned Value Management のことであり、装備品等取得のための契約の履行管理において、WBS 要素ごとに完了予定期日と計画コストを定めて実際の進捗状況と実際コストを定期的に収集し、計画コストとの差異を分析することにより進捗の遅れやコストの超過など問題の兆候を早期に把握し、対処や改善を図っていくマネジメント手法をいう。